

「結婚支援等に関する施策検討に向けた県内企業向けアンケート」報告書

平成 30 年 3 月

公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構

ふくしま結婚・子育て応援センター

【目 次】

I. 調査結果のまとめ	2
II. 調査概要	6
III. 調査結果	
1. 回答者の属性	8
2. 業種別・規模別・地域別平均勤続年数	11
3. 未婚化・晩婚化の状況	16
4. 未婚化・晩婚化の影響	19
5. 少子化の状況への危機感の有無	22
6. 少子化による問題点	25
7. 従業員（職員）の結婚を支援する取り組み	28
8. 結婚支援を行っている理由	31
9. 結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安	34
10. 結婚支援の継続意向	37
11. 結婚支援を行っていない理由	40
12. 今後の結婚支援意向	43
13. 出産・育児のために利用できる制度の有無	46
14. 出産・育児のために利用できる制度の利用状況	49
15. 結婚サポーター企業制度の認知状況	52
16. 結婚サポーター企業制度の興味度	55
17. ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況	58
18. ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度	61
IV. 調 査 票	65

I. 調査結果のまとめ

1. 回答者の属性（業種別、規模別、地域別）について

今回の調査は、福島県内、1,500 企業・事業所を対象に郵送により実施したが、有効票 331 票となり回収率は全体で 22.1%であった。

中でも、業種別においては必ずしも十分な回収率とはいかず、その傾向を把握するに多少難があった。そのため、下記の業種に絞ってその傾向を見ることとする。

（業種と回収数に対する構成比を記載。）

- ・建設業（10.3%） ・製造業（28.7%） ・運輸業（8.8%）
- ・卸売・小売業（10.3%） ・医療・福祉業（9.1%） ・サービス業（15.1%）

また、勤続年数で属性をみると次のような傾向がみられた。

業種別では、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業等、特に労働力が必要とされる業種では「11 年～20 年」の労働者数の割合が 50%以上と高くなっており、逆に、医療・福祉業では「10 年以下」の労働者の割合が高くなっていった。

規模別でも、男性、女性ともに勤続年数は「11 年～20 年」が多い層となっており、その割合は男性が 50.2%、女性は 40.5%となっている。また、勤続年数「10 年以下」では、男性は 26.9%、女性は 37.8%となり、女性の割合が男性よりも約 11%多い結果となった。

地域別では、全地域で勤続年数「11～20 年」の中高年層が高いが、中でも、県北、県南は他の地域よりもその割合が高めで、それぞれ 57.7%、56.5%であった。

2. 未婚化・晩婚化の意識とその影響

事業所内における未婚化・晩婚化の傾向に対する意識は、「進んでいる」（進んでいると思う・どちらかといえば進んでいると思うの合計）と回答した割合が、全体で 60.5%と高い。

【（本編）表 3-1 未婚化・晩婚化の状況（全体）】

	合計	進んでいる と思う	進ん でいか るとい えうば	う進ん でいか なとい え思ば	う進ん でいか ない思	わ から ない	不 明
調査数	331	71	129	50	41	33	7
	100.0%	21.5%	39.0%	15.1%	12.4%	10.0%	2.1%

また、その影響については「特に影響はない」との回答が 65.5%になり、業種別、規模別、地域別でも同様の傾向にあり、当面する事業所には、従業員の未婚化・晩婚化は、影響を及ぼしていないことがうかがえる。

（参照：P16～21）

3. 少子化への危機感と今後の問題点

我が国における少子化傾向に対する危機感については、全体で 64.7%が「感じている」と回答し、「どちらかといえば感じている」は 25.7%で、合計すると 90.4%と少子化に対しては高い危機感を持っている。

【(本編) 表 5-1 少子化の状況への危機感の有無 (全体)】

	合計	感じている	るえど ばち 感ら じか てい い	なえど いば ち感 ら じか てい い	感じて いない	わから ない	不明
調査数	331 100.0%	214 64.7%	85 25.7%	7 2.1%	4 1.2%	18 5.4%	3 0.9%

事業所内における少子化が進行した場合の問題点としては、全体で「従業員など、事業所の人材確保が困難になること」が 81.5%と大半を占める結果となった。この傾向については業種別の建設業、製造業、運輸業、医療・福祉業等の労働集約型の業種に強く見られ、卸売・小売業では、「将来、消費者となる顧客の減少につながることも同様に高い傾向となった。

(参照：P22～27)

4. 結婚支援の取り組み状況

従業員（職員）の結婚を支援する取組（全体）では、「取り組んでいない」が最多で半数近くの 47.4%となった。調査結果では、次いで「結婚祝い金の支給」41.1%、「結婚休暇」34.1%等となったが、これらは結婚支援に資する取り組みというよりは、むしろ福利厚生の一環としての取り組みと考えることができる。その中で、結婚を支援する具体的な取り組みである「婚活イベント等の情報提供」や「婚活イベント等に関する補助制度」等が合計で 13.3%であったことは、低い結果ながら注目できる。なお、結婚支援窓口を設置している事業所はなかった。

【(本編) 表 7-1 従業員（職員）の結婚を支援する取り組み (全体)】

	合計	相談 窓口 の設 置	情 婚 報 活 提 イ 供 ベ ン ト 等 の	関 婚 す 活 る イ 補 ベ 助 ィ 制 ト 度 等 に	結 婚 婚 祝 祝 い 金 の 支 給	結 婚 婚 休 休 暇	旅 の 親 行 行 睦 等 事 を （ 深 運 め 動 る 会 た 、め	異 業 業 種 交 流 会	そ の 他	取 り 組 ん で い な い	不 明
調査数	331 100.0%	0 0.0%	42 12.7%	2 0.6%	136 41.1%	113 34.1%	51 15.4%	6 1.8%	5 1.5%	157 47.4%	2 0.6%

また、結婚支援にあたっての課題や不安は「従業員のプライバシーに踏み込むことにつながる」が最多の 62.5%であった。

(参照：P28～39)

5. 結婚支援を行っていない理由と今後の意向

結婚支援を行っていない理由としては、「従業員のプライバシーに踏み込むことにつながる」が最多の 58.3%で半数以上であるが、これは、左記 4 の結婚支援を行っている事業者が抱える同じカテゴリーと同様の割合となった。（なお、回答者は別条件となるため異なる。）

さらに、「セクハラになる恐れがある」も 19.2%であった。一方、結婚支援のために何をしたいのかわからないと回答した事業所も 27.2%あり、結婚支援に取り組みたい意欲はあるものの、どのように取り組めばいいのかわかっている事業所があることがわかった。

【4 4（本編）表 11-1 結婚支援を行っていない理由（全体）】

	合 計	わ何 かを らし ない い の か	れセ ク ハ ラ に な る 恐	とシ に業 につ員 な踏の がみプ る込ラ むイ こバ	の人 手 負 担 が コ ス ト 大 き い な ど	そ の 他	い必 要 性 を 感 じ な
調査数	151	41	29	88	28	6	50
	100.0%	27.2%	19.2%	58.3%	18.5%	4.0%	33.1%

（注．質問 9 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 151 件）

また、今後の結婚支援の意向では「取り組む予定はない」が 68.0%と高い割合を示しており選択肢として提示されているカテゴリーの合計は僅か 6%に止まった。（参照：P40～45）

6. 出産・育児のために利用できる諸制度の有無と利用状況

出産・育児のために利用できる制度では、「育児休業」制度を導入している事業所が多く 87.8%と高い割合となった。次いで、「子の看護休暇」52.6%、「短時間勤務制度」51.9%等いずれも、法整備や労働環境整備の効果が表れていると見られる。

また、その利用状況は「大いに利用している」34.7%、「やや利用している」35.4%と、合計で 70.1%と高い利用割合となった。（参照：P46～51）

【（本編）表 14-1 出産・育児のために利用できる制度の利用状況（全体）】

	合 計	し大 てい い に る 利 用	てや いや る 利 用 し	しあ てま い り な 利 用	て全 い く な 利 用 し
調査数	144	50	51	20	23
	100.0%	34.7%	35.4%	13.9%	16.0%

（注．質問 1 5 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 144 件）

7. 結婚サポーター企業制度の認知状況・興味度

結婚サポーター企業制度の認知状況は全体で「知らない」が最多の73.7%、「制度も含めて知っている」は僅か3.6%であった。

また、結婚サポーター企業制度の興味度は、全体では「興味はない」が81.9%となったが、興味度を認知状況別でみると、制度の認知状況が高い程「登録したい」「興味がある」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

(参照：P52～57)

【(本編) 表 16-2 結婚サポーター企業制度の認知状況別興味度 (全体)】

	合計	登録したい	興味がある	興味はない	不明
調査数	331	6	33	271	21
	100.0%	1.8%	10.0%	81.9%	6.3%
制度も含めて知っている	12	3	5	3	1
	100.0%	25.0%	41.7%	25.0%	8.3%
聞いたことはある	64	2	11	50	1
	100.0%	3.1%	17.2%	78.1%	1.6%
知らない	244	1	17	218	8
	100.0%	0.4%	7.0%	89.3%	3.3%
不明	11	0	0	0	11
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

8. ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況・興味度

ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況は全体で「知らない」が81.0%。また、ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度では「興味がない」が最多の72.2%となったが、興味度を認知状況別でみると、結婚サポーター企業制度同様に制度の認知状況が高い程「従業員に知らせたい」「興味がある」の割合が高くなる傾向がうかがえ

(参照：P58～63)

【(本編) 表 18-2 ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況別興味度】

	合計	興味がある	に従業員や た顧客	興味はない	不明
調査数	331	19	49	239	24
	100.0%	5.7%	14.8%	72.2%	7.3%
制度も含めて知っている	9	3	4	2	0
	100.0%	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%
聞いたことはある	43	5	10	27	1
	100.0%	11.6%	23.3%	62.8%	2.3%
知らない	268	11	35	210	12
	100.0%	4.1%	13.1%	78.4%	4.5%
不明	11	0	0	0	11
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

Ⅱ. 調査概要

1. 調査目的 : 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」において、県が重点的に取り組むべき課題として「未来を担う子ども・若者の育成」を重点プロジェクトの一つとして位置づけている。この調査は、その一環として、企業・事業所の結婚・子育て支援に関する意識及び実態を調査し、今後の結婚支援等を進めるための基礎資料として活用することを目的として実施した。
2. 調査対象者 : 福島県内の企業・事業所（任意抽出）
3. 調査対象者数 : 対象者数 1,500 事業者 有効票数 331 票（回収率 22.1%）

地域名	発送票数	有効票数	回収率
県北	397	78	19.6%
県中	429	82	19.1%
県南	116	46	39.7%
相双	82	24	29.3%
いわき	275	48	17.5%
会津・南会津	201	48	23.9%
不明※	—	5	—
合計	1,500	331	22.1%

※不明は地域名に関する設問が無回答。

4. 調査方法 : 郵送調査
5. 調査期間 : 平成 30 年 1 月上旬～2 月 2 日（金）
6. 調査項目 : (1) 回答者属性
「主な業種（業種別）、正社員数（規模別）、所在地（地域別）」
(2) 平均勤続年数
(3) 事業所内における未婚化・晩婚化の状況
(4) 事業所内における未婚化・晩婚化の影響
(5) 我が国の少子化の状況への危機感の有無
(6) 事業所内における少子化による問題点
(7) 従業員（職員）の結婚を支援する取組
(8) 結婚支援を行っている理由
(9) 結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安

- (10) 結婚支援の継続意向
- (11) 結婚支援を行っていない理由
- (12) 今後の結婚支援意向
- (13) 出産・育児に利用できる制度の有無
- (14) 出産・育児に利用できる制度の利用状況
- (15) 結婚サポーター企業制度の認知状況
- (16) 結婚サポーター企業制度の興味度
- (17) ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」
の認知状況
- (18) ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」
の興味度

7. 集計上の注意点：
- ① 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とする。
また、設問によっては不明を除いて集計しているものがある。その
場合は母数が全体の母数とは異なることに留意。
 - ② 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必
ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は
100.0%としている。

Ⅲ. 調査結果

1. 回答者の属性

今回の調査における回答企業・事業所の属性の集計結果は以下の通りとなった。

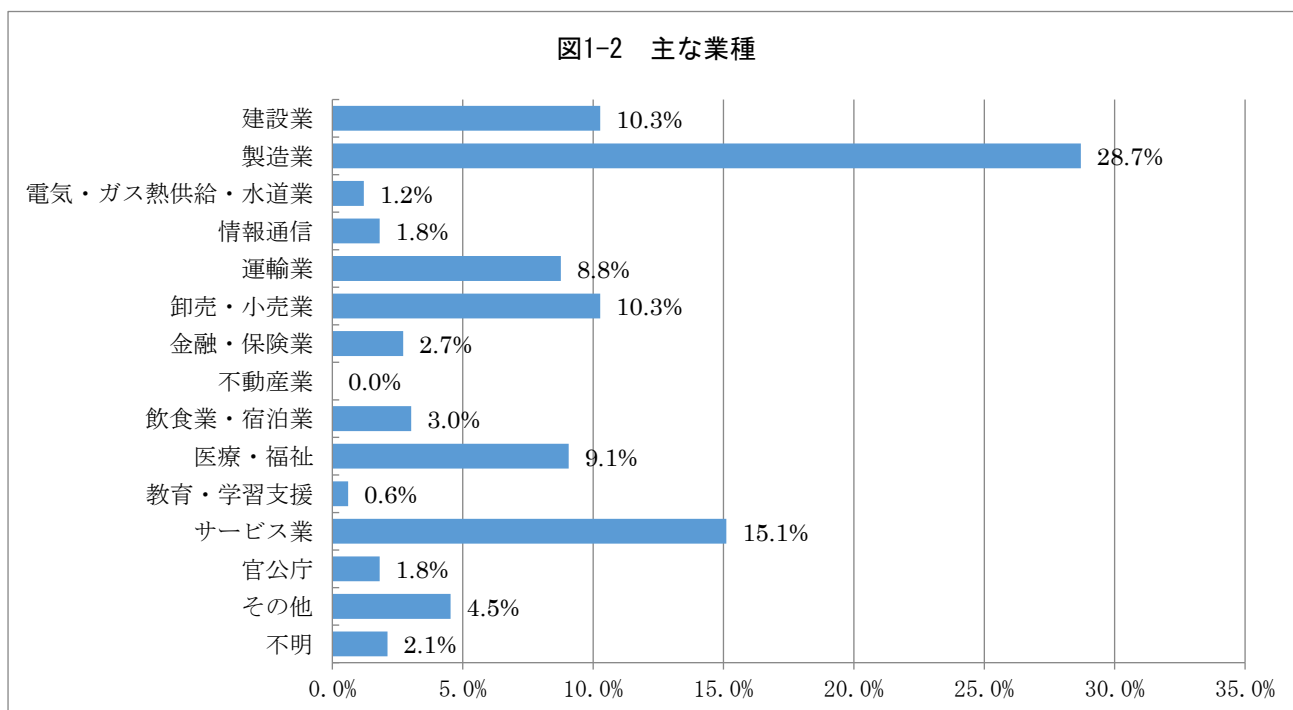
(業種ごとに回答の差が大きく、少数回答の業種についてはコメントを差し控えるものとし、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、医療・福祉業、サービス業を主な対象とする。以後、主な業種とする。)

(1) 業種別 (質問1 貴事業者の主な業種をお選び下さい。)

【表 1-1 主な業種】

	合計	建設業	製造業	電気・ガス熱供給・水道業	情報通信	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業
調査数	331	34	95	4	6	29	34	9
	100.0%	10.3%	28.7%	1.2%	1.8%	8.8%	10.3%	2.7%
	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援	サービス業	官公庁	その他	不明
	0	10	30	2	50	6	15	7
	0.0%	3.0%	9.1%	0.6%	15.1%	1.8%	4.5%	2.1%

図1-2 主な業種



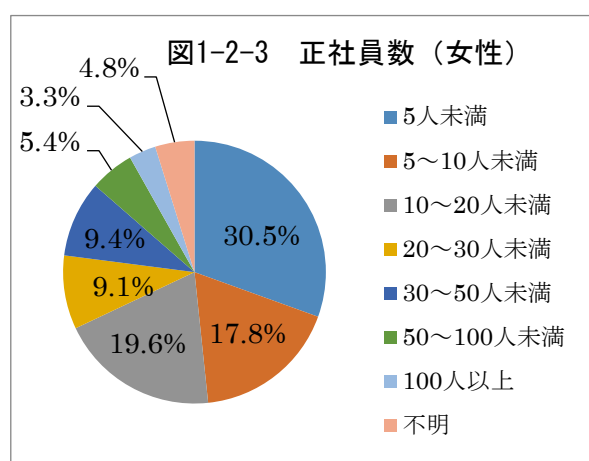
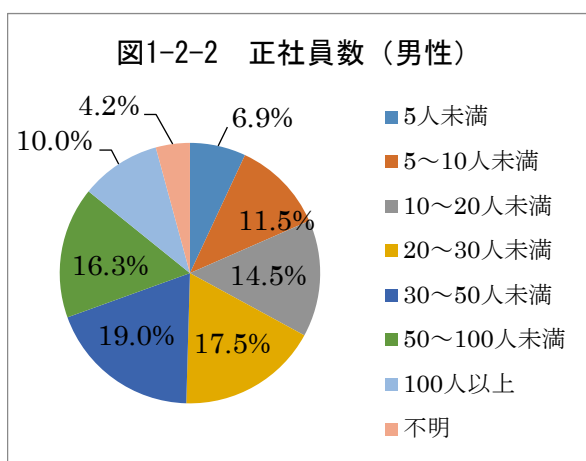
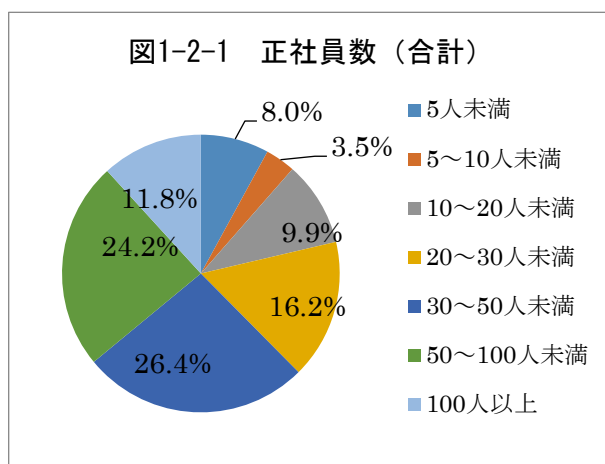
(2) 正社員数「規模別」(質問2 貴事業所の正社員数を男女別にご記入ください。

※臨時、パート、派遣社員は除く)

企業・事業所の正社員数について、自由記述式で回答されたものを男性、女性、合計のそれぞれの正社員数を階層化したものが【表 1-2】である。従って、階層化された男女の度数を加算しても合計の度数とは合致しないことに注意する必要がある。

【表 1-2 正社員数】

	合 計	5 人 未 満	満 5 5 1 0 人 未	未 1 満 0 5 2 0 人	未 2 満 0 5 3 0 人	未 3 満 0 5 5 0 人	人 5 未 0 5 1 0 0	1 0 0 人 以 上	不 明
合計	331 100.0%	24 7.3%	11 3.3%	31 9.4%	51 15.4%	83 25.1%	76 23.0%	54 16.3%	1 0.3%
男性	331 100.0%	23 6.9%	38 11.5%	48 14.5%	58 17.5%	63 19.0%	54 16.3%	33 10.0%	14 4.2%
女性	331 100.0%	101 30.5%	59 17.8%	65 19.6%	30 9.1%	31 9.4%	18 5.4%	11 3.3%	16 4.8%

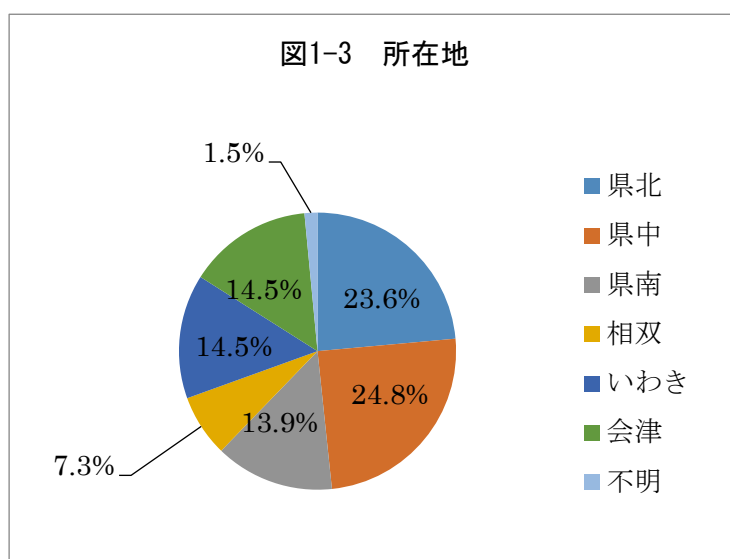


(3) 事業所の所在地「地域別」(質問4 貴事業所の所在地をお知らせください。)

回答企業・事業所の所在地を集計したものである。なお、南会津は少数回答のため会津と統合している。

【表 1-3 事業所の所在地】

	合 計	県北	県中	県南	相 双	いわき	会 津	不 明
調査数	331	78	82	46	24	48	48	5
	100.0%	23.6%	24.8%	13.9%	7.3%	14.5%	14.5%	1.5%



※業種（質問1）その他の主な記述内容

主な業種（その他）	件数
農業・畜産業	3 件
組合関係	2 件
JA	1 件
その他の事業	1 件
国立研究機関	1 件

2. 業種別・規模別・地域別平均勤続年数（質問3 貴事業所の正社員のおおよその平均勤続年数を男女別にそれぞれお選びください。）

（1）男女別平均勤続年数（全体）

男性と女性それぞれの全体の平均勤続年数は、男女とも平均勤続「11年～20年」が最多となった。

【表 2-1 男女別平均勤続年数（全体）】

	合 計	1 0 年 以 下	2 1 0 1 年 年 ～	3 2 0 1 年 年 ～	3 1 年 以 上	不 明
男性	331 100.0%	89 26.9%	166 50.2%	45 13.6%	13 3.9%	18 5.4%
女性	331 100.0%	125 37.8%	134 40.5%	33 10.0%	10 3.0%	29 8.8%

図2-1 正社員の平均勤続年数（男性）

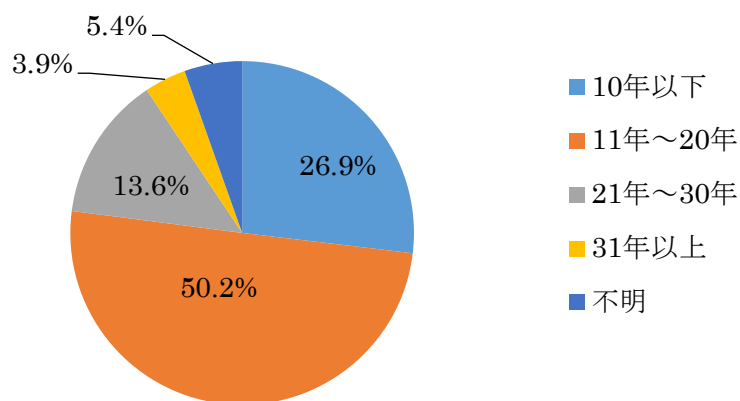
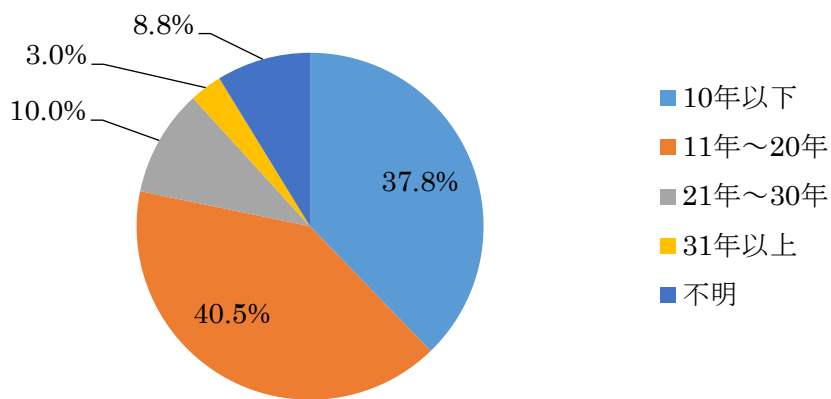


図2-2 正社員の平均勤続年数（女性）



(2) 業種別・規模別・地域別平均勤続年数（男性）

① 業種別平均勤続年数

回答数が多い業種を対象（以後業種別では同様）に男性正社員の平均勤続年数の傾向をみると建設業 61.8%、製造業 57.9%、運輸業 58.6%、卸売・小売業 52.9%と「11 年～20 年」の中間年齢層の割合が高く、それぞれ 50%以上となった。一方、医療・福祉業では「10 年以下」が 66.7%と高くなった。また、サービス業では「10 年以下」と「11 年～20 年」がそれぞれ 38.0%、42.0%とほぼ同様の勤続年数の割合であった。

【表 2-2-1 業種別平均勤続年数】

	合 計	1 0 年 以 下	年 1 1 年 5 2 0	年 2 1 年 5 3 0	3 1 年 以 上	不 明
調査数	331 100.0%	89 26.9%	166 50.2%	45 13.6%	13 3.9%	18 5.4%
建設業	34 100.0%	8 23.5%	21 61.8%	4 11.8%	0 0.0%	1 2.9%
製造業	95 100.0%	16 16.8%	55 57.9%	17 17.9%	4 4.2%	3 3.2%
電気・ガス熱供給・水道業	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	29 100.0%	5 17.2%	17 58.6%	5 17.2%	1 3.4%	1 3.4%
卸売・小売業	34 100.0%	7 20.6%	18 52.9%	5 14.7%	3 8.8%	1 2.9%
金融・保険業	9 100.0%	0 0.0%	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%
不動産業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業・宿泊業	10 100.0%	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	30 100.0%	20 66.7%	9 30.0%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%
教育・学習支援	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
サービス業	50 100.0%	19 38.0%	21 42.0%	3 6.0%	2 4.0%	5 10.0%
官公庁	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%
その他	15 100.0%	6 40.0%	4 26.7%	4 26.7%	1 6.7%	0 0.0%
不明	7 100.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%

② 規模別・地域別平均勤続年数

規模別の主な傾向は、正社員規模が 20 人以上になると「11 年～20 年」の勤続年数の正社員の割合が増える傾向が見られた。また、正社員数 5 人～10 人未満の事業所では「10 年以下」の勤続年数の正社員の割合が高く 63.6%となった。

地域別では、相対的に全地域とも概ね同様の傾向で「11 年～20 年」の勤続年数の正社員の割合が高く、「10 年以下」の正社員の割合は 25%～30%程度に、「21 年以上」の正社員は 20%前後となった。

【表 2-2-2 規模別・地域別平均勤続年数】

	合 計	1 0 年 以 下	年 1 1 年 5 2 0	年 2 1 年 5 3 0	3 1 年 以 上	不 明
調査数	331	89	166	45	13	18
	100.0%	26.9%	50.2%	13.6%	3.9%	5.4%
5人未満	24	6	5	3	2	8
	100.0%	25.0%	20.8%	12.5%	8.3%	33.3%
5～10人未満	11	7	2	0	2	0
	100.0%	63.6%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%
10～20人未満	31	13	16	1	0	1
	100.0%	41.9%	51.6%	3.2%	0.0%	3.2%
20～30人未満	51	14	27	8	1	1
	100.0%	27.5%	52.9%	15.7%	2.0%	2.0%
30～50人未満	83	22	39	11	5	6
	100.0%	26.5%	47.0%	13.3%	6.0%	7.2%
50～100人未満	76	14	52	8	1	1
	100.0%	18.4%	68.4%	10.5%	1.3%	1.3%
100人以上	54	13	25	14	2	0
	100.0%	24.1%	46.3%	25.9%	3.7%	0.0%
不明	1	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県北	78	18	45	9	3	3
	100.0%	23.1%	57.7%	11.5%	3.8%	3.8%
県中	82	24	39	12	5	2
	100.0%	29.3%	47.6%	14.6%	6.1%	2.4%
県南	46	14	26	4	1	1
	100.0%	30.4%	56.5%	8.7%	2.2%	2.2%
相双	24	7	12	3	1	1
	100.0%	29.2%	50.0%	12.5%	4.2%	4.2%
いわき	48	13	21	9	0	5
	100.0%	27.1%	43.8%	18.8%	0.0%	10.4%
会津	48	12	22	8	3	3
	100.0%	25.0%	45.8%	16.7%	6.3%	6.3%
不明	5	1	1	0	0	3
	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%

(3) 業種別・規模別・地域別平均勤続年数（女性）

① 業種別平均勤続年数

回答数が多い業種を対象に、正社員の平均勤続年数の傾向をみると、中間年齢層の割合が高い業種は、建設業 50.0%、製造業 46.3%、卸売・小売業 50.0%ではあるが、男性の正社員の割合よりは低くなっている。一方、「10 年以下」の正社員の割合が男性よりも高くなっており、特に医療・福祉業が 66.7%と高くなっている。

【表 2-3-1 業種別平均勤続年数】

	合 計	1 0 年 以 下	年 1 1 年 5 2 0	年 2 1 年 5 3 0	3 1 年 以 上	不 明
調査数	331 100.0%	125 37.8%	134 40.5%	33 10.0%	10 3.0%	29 8.8%
建設業	34 100.0%	13 38.2%	17 50.0%	3 8.8%	0 0.0%	1 2.9%
製造業	95 100.0%	25 26.3%	44 46.3%	17 17.9%	3 3.2%	6 6.3%
電気・ガス熱供給・水道業	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信	6 100.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
運輸業	29 100.0%	10 34.5%	11 37.9%	5 17.2%	0 0.0%	3 10.3%
卸売・小売業	34 100.0%	11 32.4%	17 50.0%	1 2.9%	2 5.9%	3 8.8%
金融・保険業	9 100.0%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%
不動産業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業・宿泊業	10 100.0%	6 60.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
医療・福祉	30 100.0%	20 66.7%	8 26.7%	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%
教育・学習支援	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	50 100.0%	24 48.0%	16 32.0%	1 2.0%	2 4.0%	7 14.0%
官公庁	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%
その他	15 100.0%	8 53.3%	4 26.7%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%
不明	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%

② 規模別・地域別平均勤続年数

規模別では、正社員規模が 5 人～10 人未満、10～20 人未満の事業所では「10 年以下」の割合が高く、逆に 50 人～100 人未満の事業所では「11 年～20 年」の従業員の割合が高くなっている。しかし、全体的な傾向としては「10 年以下」「11 年～20 年」の従業員が中心でその割合は概ね同様の割合とうかがえる。

地域別では、県北と県南地域で「11 年～20 年」の勤続年数の正社員の割合が他の地域と比較すると多少高くなっており、それぞれ 57.7%、56.5%となった。

【表 2-3-2 規模別・地域別平均勤続年数】

	合 計	1 0 年 以 下	年 1 1 年 5 2 0	年 2 1 年 5 3 0	3 1 年 以 上	不 明
調査数	331 100.0%	125 37.8%	134 40.5%	33 10.0%	10 3.0%	29 8.8%
5人未満	24 100.0%	4 16.7%	6 25.0%	2 8.3%	1 4.2%	11 45.8%
5～10人未満	11 100.0%	5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%
10～20人未満	31 100.0%	16 51.6%	12 38.7%	0 0.0%	1 3.2%	2 6.5%
20～30人未満	51 100.0%	19 37.3%	20 39.2%	7 13.7%	2 3.9%	3 5.9%
30～50人未満	83 100.0%	34 41.0%	34 41.0%	4 4.8%	3 3.6%	8 9.6%
50～100人未満	76 100.0%	26 34.2%	39 51.3%	8 10.5%	1 1.3%	2 2.6%
100人以上	54 100.0%	21 38.9%	20 37.0%	11 20.4%	1 1.9%	1 1.9%
不明	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%
県北	78 100.0%	18 23.1%	45 57.7%	9 11.5%	3 3.8%	3 3.8%
県中	82 100.0%	24 29.3%	39 47.6%	12 14.6%	5 6.1%	2 2.4%
県南	46 100.0%	14 30.4%	26 56.5%	4 8.7%	1 2.2%	1 2.2%
相双	24 100.0%	7 29.2%	12 50.0%	3 12.5%	1 4.2%	1 4.2%
いわき	48 100.0%	13 27.1%	21 43.8%	9 18.8%	0 0.0%	5 10.4%
会津	48 100.0%	12 25.0%	22 45.8%	8 16.7%	3 6.3%	3 6.3%
不明	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%

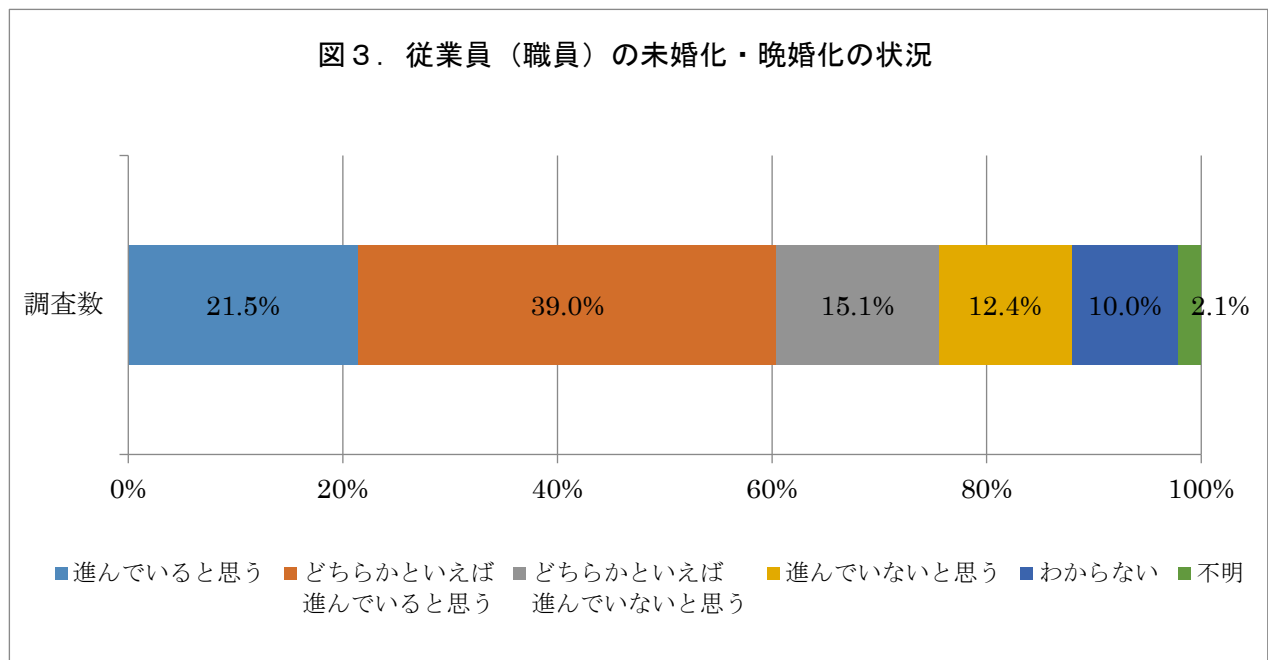
3. 未婚化・晩婚化の状況（質問5 貴事業所では、すべての従業員（職員）の未婚化・晩婚化は進んでいると思いますか。）

（1）未婚化・晩婚化の状況（全体）

事業所内における未婚化・晩婚化の状況は、「進んでいると思う」「どちらかといえば進んでいると思う」の合計が、60.5%となった。

【表 3-1 未婚化・晩婚化の状況（全体）】

	合計	進んでいると思う	どちらかといえば進んでいると思う	どちらかといえば進んでいないと思う	進んでいないと思う	わからない	不明
調査数	331	71	129	50	41	33	7
	100.0%	21.5%	39.0%	15.1%	12.4%	10.0%	2.1%



(2) 業種別未婚化・晩婚化の状況

未婚化・晩婚化の状況では、全体的に「進んでいる」という傾向にあるが、主な業種のうち、特に進んでいるとの回答割合が高い業種は、卸売・小売業の 70.6%、製造業の 65.3%、建設業の 64.7%等となった。一方、これらの業種と比較して「どちらかといえば進んでいないと思う」「進んでいないと思う」の割合が高い業種は医療・福祉業で 40.0%となった。

【表 3-2 業種別未婚化・晩婚化の状況】

	合 計	進 ん で い る と 思 う	進 ど ん ち で い か と い え う ば	う 進 ど ん ち で い か と い え 思 ば	う 進 ん で い な い と 思	わ か ら な い	不 明
調査数	331 100.0%	71 21.5%	129 39.0%	50 15.1%	41 12.4%	33 10.0%	7 2.1%
建設業	34 100.0%	9 26.5%	13 38.2%	4 11.8%	6 17.6%	2 5.9%	0 0.0%
製造業	95 100.0%	20 21.1%	42 44.2%	17 17.9%	6 6.3%	9 9.5%	1 1.1%
電気・ガス熱供給・水道業	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
情報通信	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	29 100.0%	6 20.7%	11 37.9%	3 10.3%	8 27.6%	1 3.4%	0 0.0%
卸売・小売業	34 100.0%	14 41.2%	10 29.4%	5 14.7%	3 8.8%	1 2.9%	1 2.9%
金融・保険業	9 100.0%	0 0.0%	6 66.7%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%
不動産業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業・宿泊業	10 100.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%
医療・福祉	30 100.0%	4 13.3%	10 33.3%	8 26.7%	4 13.3%	4 13.3%	0 0.0%
教育・学習支援	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	50 100.0%	13 26.0%	16 32.0%	7 14.0%	5 10.0%	8 16.0%	1 2.0%
官公庁	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
その他	15 100.0%	1 6.7%	4 26.7%	2 13.3%	4 26.7%	4 26.7%	0 0.0%
不明	7 100.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%

(3) 規模別・地域別未婚化・晩婚化の状況

規模別の未婚化・晩婚化の状況は、全規模で「進んでいると思う」「どちらかといえば進んでいると思う」との回答が高く 5 人未満の事業所を除き 50%以上となっている。特に正社員規模が 5 人～10 人未満の 72.8%、20～30 人未満の 70.6%等が高い割合を示している。

地域別では、県南を除くすべての地域で未婚化・晩婚化の状況が「進んでいると思う」との回答が 6 割を超えており、最も高いのは、いわきの 70.8%であった。

【表 3-3 規模別・地域別未婚化・晩婚化の状況】

	合 計	進 ん で い る と 思 う	進 ど ん ち ら か い か と い え う ば	う 進 ど ん ち ら か い か と い え 思 ば	う 進 ん で い な い と 思	わ か ら な い	不 明
調査数	331	71	129	50	41	33	7
	100.0%	21.5%	39.0%	15.1%	12.4%	10.0%	2.1%
5人未満	24	4	6	1	6	2	5
	100.0%	16.7%	25.0%	4.2%	25.0%	8.3%	20.8%
5～10人未満	11	1	7	0	3	0	0
	100.0%	9.1%	63.6%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%
10～20人未満	31	7	8	5	5	6	0
	100.0%	22.6%	25.8%	16.1%	16.1%	19.4%	0.0%
20～30人未満	51	10	26	7	4	4	0
	100.0%	19.6%	51.0%	13.7%	7.8%	7.8%	0.0%
30～50人未満	83	16	34	15	11	6	1
	100.0%	19.3%	41.0%	18.1%	13.3%	7.2%	1.2%
50～100人未満	76	20	28	10	11	7	0
	100.0%	26.3%	36.8%	13.2%	14.5%	9.2%	0.0%
100人以上	54	13	20	12	1	8	0
	100.0%	24.1%	37.0%	22.2%	1.9%	14.8%	0.0%
不明	1	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県北	78	14	33	13	10	7	1
	100.0%	17.9%	42.3%	16.7%	12.8%	9.0%	1.3%
県中	82	18	33	13	9	8	1
	100.0%	22.0%	40.2%	15.9%	11.0%	9.8%	1.2%
県南	46	8	15	8	10	4	1
	100.0%	17.4%	32.6%	17.4%	21.7%	8.7%	2.2%
相双	24	4	11	3	3	3	0
	100.0%	16.7%	45.8%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%
いわき	48	12	22	5	4	5	0
	100.0%	25.0%	45.8%	10.4%	8.3%	10.4%	0.0%
会津	48	15	14	7	5	6	1
	100.0%	31.3%	29.2%	14.6%	10.4%	12.5%	2.1%
不明	5	0	1	1	0	0	3
	100.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%

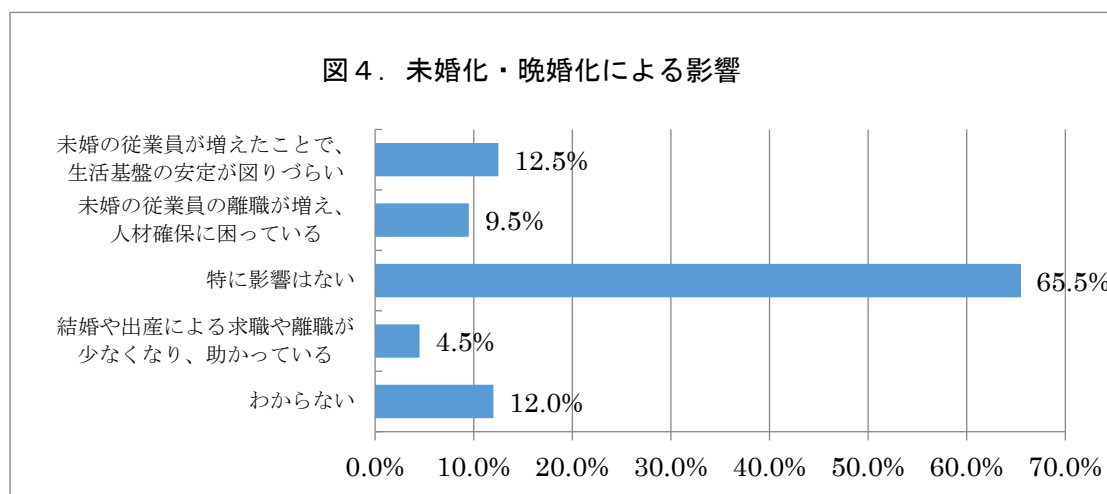
4. 未婚化・晩婚化の影響（質問6 質問5、未婚化・晩婚化の状況で、「進んでいると思う」「どちらかといえば進んでいると思う」と回答した場合、貴事業所ではどのような影響がありますか。（複数回答）

（1）未婚化・晩婚化の影響（全体）

全体としては、「特に影響はない」が最多となり半数以上の65.5%となった。

【表4-1 未婚化・晩婚化の状況（全体）】

	合計	未婚化・晩婚化の状況で、 生活基盤の安定が図りづらい	未婚化・晩婚化の状況で、 人材確保に困っている	特に影響はない	結婚や出産による求職や 離職が少なくなり、助かっている	わからない
調査数	200	25	19	131	9	24
	100.0%	12.5%	9.5%	65.5%	4.5%	12.0%



(2) 業種別未婚化・晩婚化の影響

未婚化・晩婚化の影響を主な業種別でみると、「特に影響はない」との割合が高い業種は製造業 71.0%、医療・福祉 64.3%、建設業 63.6%等となった。この傾向は全業種とも同様と見られるが、卸売・小売業では「特に影響はない」の割合が他の業種と比較して 41.7%と低く、「未婚の従業員が増えたことで、生活基盤の安定が図りづらい」の割合が 20.8%と他の業種別より未婚化・晩婚化の影響を感じていることがわかった。

【表 4-2 業種別未婚化・晩婚化の影響】

	合 計	図と未 りで婚 づ、の ら生従 い活業 基員 盤が の増 安え 定た がこ	るえ未 、婚 人、の 材従 確業 保員 にの 困離 つ職 てが い増	特 に 影 響 は な い	か離結 っ職婚 てがや い少出 る産 な く に よ る 、 求 助 職 や	わ か ら な い
調査数	200	25	19	131	9	24
	100.0%	12.5%	9.5%	65.5%	4.5%	12.0%
建設業	22	4	1	14	0	3
	100.0%	18.2%	4.5%	63.6%	0.0%	13.6%
製造業	62	8	3	44	2	5
	100.0%	12.9%	4.8%	71.0%	3.2%	8.1%
電気・ガス熱供給・水道業	3	0	0	3	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
情報通信	4	0	0	4	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業	17	0	2	11	3	2
	100.0%	0.0%	11.8%	64.7%	17.6%	11.8%
卸売・小売業	24	5	3	10	1	6
	100.0%	20.8%	12.5%	41.7%	4.2%	25.0%
金融・保険業	6	2	0	4	2	0
	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	5	0	1	3	0	1
	100.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%
医療・福祉	14	2	2	9	1	2
	100.0%	14.3%	14.3%	64.3%	7.1%	14.3%
教育・学習支援	2	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業	29	3	7	18	0	3
	100.0%	10.3%	24.1%	62.1%	0.0%	10.3%
官公庁	4	0	0	2	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
その他	5	1	0	4	0	0
	100.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%

(3) 規模別・地域別未婚化・晩婚化の影響

規模別では、正社員数 5 人未満以外は、「特に影響はない」が 60%以上と最も多い。

地域別でも同様に、「特に影響はない」が会津を除く全ての地域で 60%以上の回答となった。

【表 4-3 規模別・地域別未婚化・晩婚化の影響】

	合計	定こ未婚 がとでの 図り、従 づ生業員 ら活員が い基盤増 のえ安た	未婚の え、従業 る、人材 人確員の 保に離職 困職つが	特に影 響はない	助や結 か離婚 っ職や てが少 いる出 産に よる 求、職	わ か ら ない
調査数	200	25	19	131	9	24
	100.0%	12.5%	9.5%	65.5%	4.5%	12.0%
5人未満	10	4	2	2	1	2
	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%
5～10人未満	8	1	0	7	0	0
	100.0%	12.5%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%
10～20人未満	15	3	2	9	1	2
	100.0%	20.0%	13.3%	60.0%	6.7%	13.3%
20～30人未満	36	5	2	23	3	4
	100.0%	13.9%	5.6%	63.9%	8.3%	11.1%
30～50人未満	50	4	4	36	1	6
	100.0%	8.0%	8.0%	72.0%	2.0%	12.0%
50～100人未満	48	5	4	30	3	7
	100.0%	10.4%	8.3%	62.5%	6.3%	14.6%
100人以上	33	3	5	24	0	3
	100.0%	9.1%	15.2%	72.7%	0.0%	9.1%
県北	47	8	2	30	1	8
	100.0%	17.0%	4.3%	63.8%	2.1%	17.0%
県中	51	7	6	35	2	3
	100.0%	13.7%	11.8%	68.6%	3.9%	5.9%
県南	23	1	1	15	1	5
	100.0%	4.3%	4.3%	65.2%	4.3%	21.7%
相双	15	2	1	10	1	1
	100.0%	13.3%	6.7%	66.7%	6.7%	6.7%
いわき	34	1	2	26	2	4
	100.0%	2.9%	5.9%	76.5%	5.9%	11.8%
会津	29	6	6	15	2	3
	100.0%	20.7%	20.7%	51.7%	6.9%	10.3%

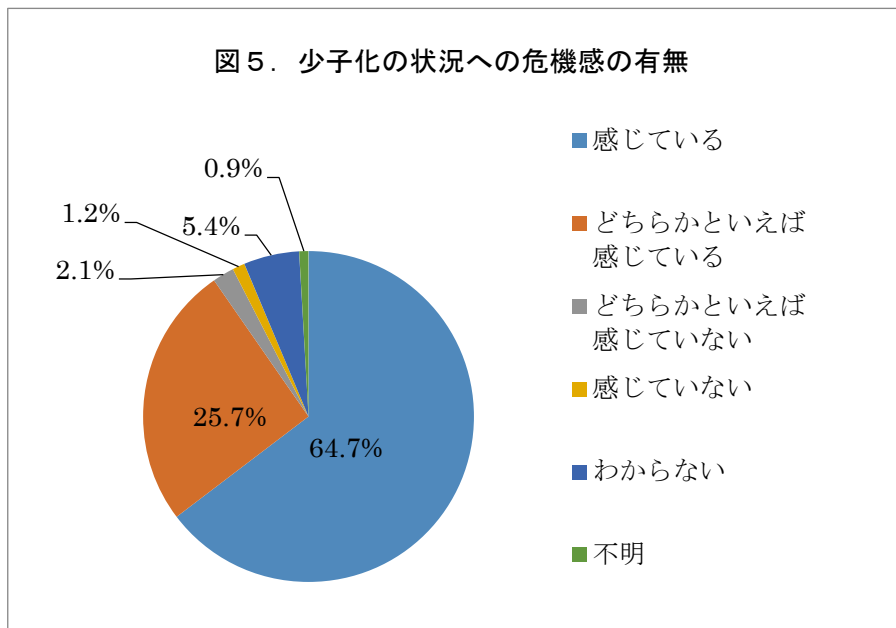
5. 少子化の状況への危機感の有無（質問7 我が国では子どもの数が減少していますが、こうした少子化の状況に危機感を感じていますか。）

（1）少子化の状況への危機感の有無（全体）

我が国の少子化傾向に対する危機感については、全体で 64.7%が「感じている」と回答している。「どちらかといえば感じている」は 25.7%で、合計すると 90.4%が少子化に対して危機感を持っていることがうかがえる。

【表 5-1 少子化の状況への危機感の有無（全体）】

	合計	感じている	るえど ばち 感ら じか てと いい	なえど いば ち感 ら じか てと いい	感じて いない	わから ない	不明
調査数	331	214	85	7	4	18	3
	100.0%	64.7%	25.7%	2.1%	1.2%	5.4%	0.9%



(2) 業種別少子化の状況への危機感の有無

我が国の少子化に対する危機感について、「感じている」「どちらかといえば感じている」の合計をみると、官公庁を除いた全ての業種で80%以上が危機感を「感じている」と回答している。

【表 5-2 業種別少子化の状況への危機感の有無】

	合 計	感 じ て い る	る え ど ち ら か に い い	な え ど ち ら か に い い	感 じ て い ない	わ か ら ない	不 明
調査数	331	214	85	7	4	18	3
	100.0%	64.7%	25.7%	2.1%	1.2%	5.4%	0.9%
建設業	34	21	9	2	0	2	0
	100.0%	61.8%	26.5%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
製造業	95	56	31	1	0	6	1
	100.0%	58.9%	32.6%	1.1%	0.0%	6.3%	1.1%
電気・ガス熱供給・水道業	4	4	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	6	4	2	0	0	0	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	29	15	11	1	2	0	0
	100.0%	51.7%	37.9%	3.4%	6.9%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	34	28	4	0	1	1	0
	100.0%	82.4%	11.8%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%
金融・保険業	9	4	4	0	1	0	0
	100.0%	44.4%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	10	8	1	1	0	0	0
	100.0%	80.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	30	22	4	1	0	3	0
	100.0%	73.3%	13.3%	3.3%	0.0%	10.0%	0.0%
教育・学習支援	2	1	1	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	50	34	11	0	0	4	1
	100.0%	68.0%	22.0%	0.0%	0.0%	8.0%	2.0%
官公庁	6	4	0	1	0	1	0
	100.0%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
その他	15	9	5	0	0	1	0
	100.0%	60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
不明	7	4	2	0	0	0	1
	100.0%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%

(3) 規模別・地域別少子化の状況への危機感の有無

我が国の少子化に対する危機感について、規模別では「感じている」「どちらかといえば感じている」の合計をみると全体的に強い危機感を感じており、特に正社員数が10人以上の規模になると90%前後になる。

地域別でも同様にどの地域でも強い危機感を感じており、特に会津では95.8%と高い数値となっている。

【表 5-3 規模別・地域別少子化の状況への危機感の有無】

	合 計	感 じ て い る	ば ど 感 じ て い る か い え	ば ど 感 じ て い ない か い え	感 じ て い ない	わ か ら ない	不 明
調査数	331	214	85	7	4	18	3
	100.0%	64.7%	25.7%	2.1%	1.2%	5.4%	0.9%
5人未満	24	18	2	1	0	1	2
	100.0%	75.0%	8.3%	4.2%	0.0%	4.2%	8.3%
5～10人未満	11	7	2	0	1	1	0
	100.0%	63.6%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%
10～20人未満	31	24	5	0	0	2	0
	100.0%	77.4%	16.1%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%
20～30人未満	51	33	15	0	1	2	0
	100.0%	64.7%	29.4%	0.0%	2.0%	3.9%	0.0%
30～50人未満	83	48	24	1	2	8	0
	100.0%	57.8%	28.9%	1.2%	2.4%	9.6%	0.0%
50～100人未満	76	51	17	4	0	4	0
	100.0%	67.1%	22.4%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%
100人以上	54	32	20	1	0	0	1
	100.0%	59.3%	37.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%
県北	78	54	18	1	1	3	1
	100.0%	69.2%	23.1%	1.3%	1.3%	3.8%	1.3%
県中	82	50	25	1	0	5	1
	100.0%	61.0%	30.5%	1.2%	0.0%	6.1%	1.2%
県南	46	27	13	2	0	4	0
	100.0%	58.7%	28.3%	4.3%	0.0%	8.7%	0.0%
相双	24	15	6	1	0	2	0
	100.0%	62.5%	25.0%	4.2%	0.0%	8.3%	0.0%
いわき	48	30	11	2	3	2	0
	100.0%	62.5%	22.9%	4.2%	6.3%	4.2%	0.0%
会津	48	34	12	0	0	2	0
	100.0%	70.8%	25.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
不明	5	4	0	0	0	0	1
	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

6. 少子化による問題点（質問8 質問7、少子化の状況で危機感を「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した場合、貴事業所ではどのようなことが問題だと感じていますか。（複数回答））

（1）少子化による問題点（全体）

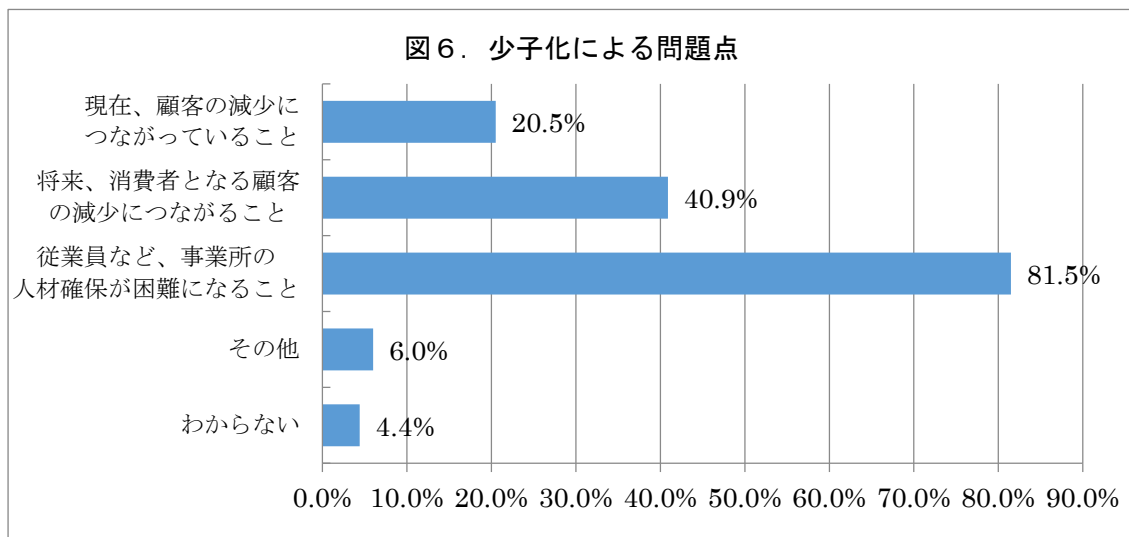
企業・事業所において少子化が進行した場合に生じる問題点としては、全体で「従業員など、事業所の人材確保が困難になること」が81.5%と大半を占める結果となった。

次いで、「将来、消費者となる顧客の減少につながる事」が40.9%、「現在、顧客の減少につながっていること」20.5%等となった。

【表 6-1 少子化による問題点（全体）】

	合計	現在、顧客の減少につながっていること	将来、消費者となる顧客の減少につながる	従業員など、事業所の人材確保が困難になる	その他	わからない
調査数	298 100.0%	61 20.5%	122 40.9%	243 81.5%	18 6.0%	13 4.4%

（注. 質問7からの条件付設問。 質問8の集計は不明を除いて集計。）



(2) 業種別少子化による問題点

少子化の問題点を主な業種別にみると大きく二つの傾向が見られた。

一つは、労働者の確保が重要な業種である建設業、製造業、運輸業、医療・福祉業では「従業員など、事業所の人材確保が困難になること」が高い割合となっており、二つは、それに加えて一般消費者を顧客とする業種である卸売・小売業、サービス業等では、「将来消費者となる顧客の減少につながる事」や「現在、顧客の減少につながっていること」等の割合も高くなっている。

【表 6-2 業種別少子化による問題点】

	合計	現在、顧客の減少につながる事	将来、消費者となる顧客の減少	従業員など、事業所の人材確保が困難になる事	その他	わからない
調査数	298	61	122	243	18	13
	100.0%	20.5%	40.9%	81.5%	6.0%	4.4%
建設業	30	2	7	25	0	2
	100.0%	6.7%	23.3%	83.3%	0.0%	6.7%
製造業	86	9	34	74	4	6
	100.0%	10.5%	39.5%	86.0%	4.7%	7.0%
電気・ガス熱供給・水道業	4	2	2	3	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%
情報通信	6	0	1	4	1	1
	100.0%	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%	16.7%
運輸業	26	2	10	22	2	0
	100.0%	7.7%	38.5%	84.6%	7.7%	0.0%
卸売・小売業	32	12	23	27	1	0
	100.0%	37.5%	71.9%	84.4%	3.1%	0.0%
金融・保険業	8	5	7	6	0	0
	100.0%	62.5%	87.5%	75.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	9	4	7	9	0	0
	100.0%	44.4%	77.8%	100.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	26	6	8	25	2	0
	100.0%	23.1%	30.8%	96.2%	7.7%	0.0%
教育・学習支援	2	2	0	1	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
サービス業	45	11	16	32	1	4
	100.0%	24.4%	35.6%	71.1%	2.2%	8.9%
官公庁	4	1	1	2	1	0
	100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
その他	14	1	2	9	6	0
	100.0%	7.1%	14.3%	64.3%	42.9%	0.0%

(注. 質問 7 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 298 件)

(3) 規模別・地域別少子化による問題点

規模別では、全体的に「従業員など、事業所の人材確保が困難になること」が高い割合となっており、次いで、「将来、消費者となる顧客の減少につながる」となっている。また、5人未満の事業所では、「現在、顧客の減少につながっていること」も47.4%と他の事業規模の事業所より高い割合となった。

地域別では、会津地域で、「現在、顧客の減少につながっていること」が30.4%と、他の地域よりも突出していることがわかった。

【表 6-3 規模別・地域別少子化による問題点】

	合 計	な 現 在 が 、 て 顧 客 の こ 減 少 に つ	と 客 の 減 少 、 消 費 者 と な る こ	こ 人 材 確 保 が 困 、 難 に な る の	そ の 他	わ か ら な い
調査数	298	61	122	243	18	13
	100.0%	20.5%	40.9%	81.5%	6.0%	4.4%
5人未満	19	9	8	15	1	0
	100.0%	47.4%	42.1%	78.9%	5.3%	0.0%
5～10人未満	9	1	4	5	3	0
	100.0%	11.1%	44.4%	55.6%	33.3%	0.0%
10～20人未満	29	10	11	24	1	2
	100.0%	34.5%	37.9%	82.8%	3.4%	6.9%
20～30人未満	48	10	23	40	3	2
	100.0%	20.8%	47.9%	83.3%	6.3%	4.2%
30～50人未満	72	14	28	55	4	6
	100.0%	19.4%	38.9%	76.4%	5.6%	8.3%
50～100人未満	68	7	27	59	3	1
	100.0%	10.3%	39.7%	86.8%	4.4%	1.5%
100人以上	52	9	21	45	3	2
	100.0%	17.3%	40.4%	86.5%	5.8%	3.8%
県北	72	15	23	55	5	5
	100.0%	20.8%	31.9%	76.4%	6.9%	6.9%
県中	75	14	36	63	4	3
	100.0%	18.7%	48.0%	84.0%	5.3%	4.0%
県南	39	7	15	31	4	1
	100.0%	17.9%	38.5%	79.5%	10.3%	2.6%
相双	21	3	5	18	2	1
	100.0%	14.3%	23.8%	85.7%	9.5%	4.8%
いわき	41	7	19	32	1	3
	100.0%	17.1%	46.3%	78.0%	2.4%	7.3%
会津	46	14	22	41	2	0
	100.0%	30.4%	47.8%	89.1%	4.3%	0.0%

(注. 質問7からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は298件)

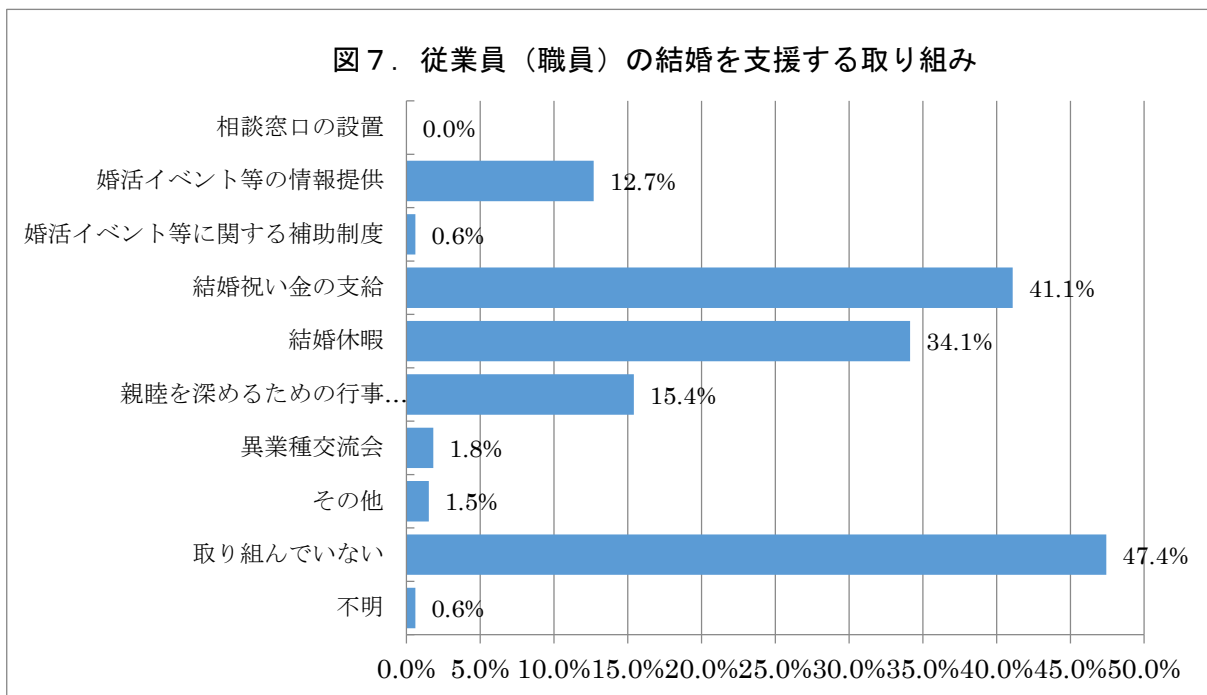
7. 従業員（職員）の結婚を支援する取り組み（質問9 結婚を希望する従業員（職員）の結婚を支援する取組について、現在取り組まれているものはありますか。（複数回答））

（1）従業員（職員）の結婚を支援する取り組み（全体）

従業員（職員）の結婚を支援する取り組み（全体）では、「取り組んでいない」が最多で半数近くの47.4%となった。次いで、結婚に関する取り組みの「結婚祝い金の支給」41.1%「結婚休暇」34.1%で、他はいずれも低い割合となった。

【表 7-1 従業員（職員）の結婚を支援する取り組み（全体）】

	合計	相談窓口の設置	婚活イベント等の情報提供	婚活イベント等に関する補助制度	結婚祝い金の支給	結婚休暇	旅行等（運動会、行事等）	親睦を深めるための行事	異業種交流会	その他	取り組んでいない	不明
調査数	331	0	42	2	136	113	51	6	5	157	2	
	100.0%	0.0%	12.7%	0.6%	41.1%	34.1%	15.4%	1.8%	1.5%	47.4%	0.6%	



※その他の主な記述内容

建設業全体での婚活イベントへの参加
何かしなくてはと思いつつ実行していない。
地域行政との連携、行事に参加
結婚祝い金も結婚休暇も福利厚生であり、結婚支援の目的ではない。

(2) 業種別従業員（職員）の結婚を支援する取り組み

従業員（職員）の結婚を支援する取り組みを主な業種別でみると、建設業、運輸業、サービス業では「取り組んでいない」の割合が高く、いずれも 50%以上となっている。

また、製造業、卸売・小売業、医療・福祉業では、「結婚祝い金の支給」「結婚休暇」等結婚に関する取り組みの割合が高くなっている。

しかし、主だった業種（回答数が多い業種）の中では他の結婚支援に対する取り組みを行っている事業所は少なかった。

【表 7-2 業種別従業員（職員）の結婚を支援する取組】

	合計	相談窓口の設置	婚活イベント等の提供	婚活補助制度等に関する取組	結婚祝い金の支給	結婚休暇	等行事（運動会、旅行の親睦を深めるため）	異業種交流会	その他	取り組んでいない	不明
調査数	331	0	42	2	136	113	51	6	5	157	2
	100.0%	0.0%	12.7%	0.6%	41.1%	34.1%	15.4%	1.8%	1.5%	47.4%	0.6%
建設業	34	0	6	0	9	8	5	0	1	19	0
	100.0%	0.0%	17.6%	0.0%	26.5%	23.5%	14.7%	0.0%	2.9%	55.9%	0.0%
製造業	95	0	15	0	43	36	13	1	2	44	0
	100.0%	0.0%	15.8%	0.0%	45.3%	37.9%	13.7%	1.1%	2.1%	46.3%	0.0%
電気・ガス熱供給・水道業	4	0	1	0	2	2	3	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
情報通信	6	0	0	0	4	2	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
運輸業	29	0	1	0	12	7	1	1	0	17	0
	100.0%	0.0%	3.4%	0.0%	41.4%	24.1%	3.4%	3.4%	0.0%	58.6%	0.0%
卸売・小売業	34	0	5	0	18	11	8	1	0	12	0
	100.0%	0.0%	14.7%	0.0%	52.9%	32.4%	23.5%	2.9%	0.0%	35.3%	0.0%
金融・保険業	9	0	4	0	6	6	6	1	0	2	0
	100.0%	0.0%	44.4%	0.0%	66.7%	66.7%	66.7%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	10	0	3	1	3	3	2	0	0	5	0
	100.0%	0.0%	30.0%	10.0%	30.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
医療・福祉	30	0	2	0	17	16	6	0	0	10	0
	100.0%	0.0%	6.7%	0.0%	56.7%	53.3%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
教育・学習支援	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
サービス業	50	0	3	0	13	12	2	1	1	29	1
	100.0%	0.0%	6.0%	0.0%	26.0%	24.0%	4.0%	2.0%	2.0%	58.0%	2.0%
官公庁	6	0	2	0	2	4	2	1	0	2	0
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
その他	15	0	0	0	4	4	2	0	0	11	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	73.3%	0.0%
不明	7	0	0	1	2	1	0	0	1	3	1
	100.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%

(3) 規模別・地域別従業員（職員）の結婚を支援する取り組み

規模別では、従業員数が20人以上の事業所になると従業員（職員）の結婚を支援する取り組みに「取り組んでいない」という回答が減少しており、「結婚祝い金の支給」「結婚休暇」の取り組みが比較的高くなっている。中でも、従業員数が100人以上の事業所では、「親睦を深めるための行事」25.9%、「婚活イベント等の情報提供」22.2%等結婚を支援する取り組みを行っている割合が高くなっている。

地域別では、会津において「取り組んでいない」の割合が他の地域よりも低くなっている一方、「結婚祝い金の支給」「結婚休暇」「婚活イベント等の情報提供」の割合が他の地域よりも高くなっている。

【表 7-3 規模別・地域別従業員（職員）の結婚を支援する取組】

	合計	相談窓口の設置	婚活イベント等の情報提供	婚活補助制度等に關	結婚祝い金の支給	結婚休暇	等）行事（運動会、旅行の親睦を深めるため	異業種交流会	その他	取り組んでいない	不明
調査数	331	0	42	2	136	113	51	6	5	157	2
	100.0%	0.0%	12.7%	0.6%	41.1%	34.1%	15.4%	1.8%	1.5%	47.4%	0.6%
5人未満	24	0	1	1	6	4	3	1	0	15	2
	100.0%	0.0%	4.2%	4.2%	25.0%	16.7%	12.5%	4.2%	0.0%	62.5%	8.3%
5～10人未満	11	0	1	0	1	0	1	0	0	9	0
	100.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	81.8%	0.0%
10～20人未満	31	0	1	1	5	6	2	0	1	22	0
	100.0%	0.0%	3.2%	3.2%	16.1%	19.4%	6.5%	0.0%	3.2%	71.0%	0.0%
20～30人未満	51	0	7	0	24	19	9	0	0	21	0
	100.0%	0.0%	13.7%	0.0%	47.1%	37.3%	17.6%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%
30～50人未満	83	0	8	0	30	26	10	2	0	44	0
	100.0%	0.0%	9.6%	0.0%	36.1%	31.3%	12.0%	2.4%	0.0%	53.0%	0.0%
50～100人未満	76	0	12	0	34	28	12	2	1	33	0
	100.0%	0.0%	15.8%	0.0%	44.7%	36.8%	15.8%	2.6%	1.3%	43.4%	0.0%
100人以上	54	0	12	0	36	30	14	1	3	12	0
	100.0%	0.0%	22.2%	0.0%	66.7%	55.6%	25.9%	1.9%	5.6%	22.2%	0.0%
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県北	78	0	6	0	34	24	14	2	2	33	1
	100.0%	0.0%	7.7%	0.0%	43.6%	30.8%	17.9%	2.6%	2.6%	42.3%	1.3%
県中	82	0	8	0	29	24	15	2	0	41	0
	100.0%	0.0%	9.8%	0.0%	35.4%	29.3%	18.3%	2.4%	0.0%	50.0%	0.0%
県南	46	0	8	1	21	17	6	1	0	22	0
	100.0%	0.0%	17.4%	2.2%	45.7%	37.0%	13.0%	2.2%	0.0%	47.8%	0.0%
相双	24	0	3	0	8	7	4	0	1	14	0
	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	33.3%	29.2%	16.7%	0.0%	4.2%	58.3%	0.0%
いわき	48	0	5	0	17	15	3	1	0	28	0
	100.0%	0.0%	10.4%	0.0%	35.4%	31.3%	6.3%	2.1%	0.0%	58.3%	0.0%
会津	48	0	11	0	25	26	9	0	2	17	0
	100.0%	0.0%	22.9%	0.0%	52.1%	54.2%	18.8%	0.0%	4.2%	35.4%	0.0%
不明	5	0	1	1	2	0	0	0	0	2	1
	100.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%

8. 結婚支援を行っている理由（質問10 貴事業所が結婚支援を行っている理由は何ですか。
（複数回答））

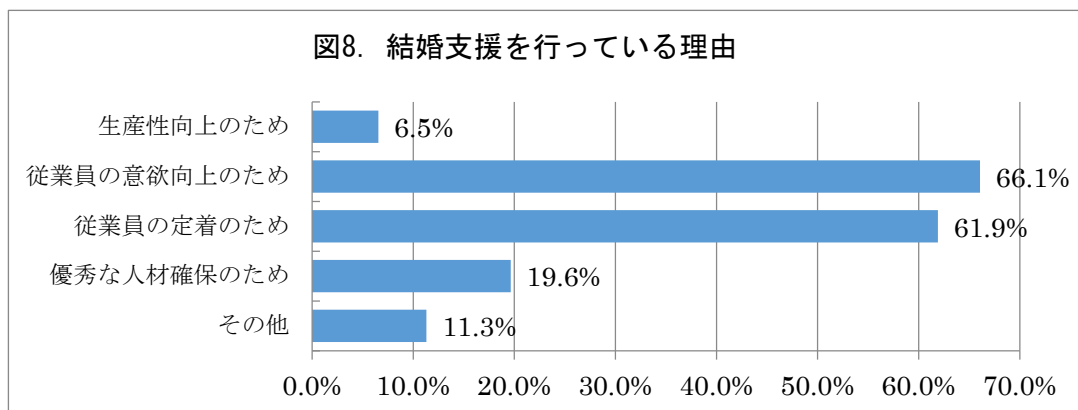
（1）結婚支援を行っている理由（全体）

結婚支援を行っている理由は、「従業員の意欲向上のため」66.1%、「従業員の定着のため」61.9%が大勢を占めた。

【表 8-1 結婚支援を行っている理由（全体）】

	合計	生産性向上のため	従業員の意欲向上のため	従業員の定着のため	優秀な人材確保のため	その他
調査数	168	11	111	104	33	19
	100.0%	6.5%	66.1%	61.9%	19.6%	11.3%

（注．質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は168件）



※その他の主な記述内容

福利厚生制度の一環
地域の活性化
従業員の幸せな生活のため
本人の成長のため
結婚支援目的ではなく就業規則で定められている。
社内コミュニケーションのため。
従業員の将来（老後）のため
全社統一の休暇制度による。
老婆心

(2) 業種別結婚支援を行っている理由

結婚支援を行っている理由を主な業種別でみると、建設業、サービス業では「従業員の意欲向上のため」の割合が高く、それぞれ 86.7%、80.0%となり、製造業、運輸業、卸売・小売業では、「従業員の意欲向上のため」「従業員の定着のため」の両方を重視しており、ほぼ同率に、そして、医療・福祉業では「従業員の定着のため」の割合が高く 80.0%となった。

【表 8-2 業種別結婚支援を行っている理由】

	合 計	た 生 め 産 性 向 上 の	向 従 上 業 の 員 た の め 意 欲	の 従 た 業 め 員 の 定 着	保 優 の 秀 た な め 人 材 確	そ の 他
調査数	168	11	111	104	33	19
	100.0%	6.5%	66.1%	61.9%	19.6%	11.3%
建設業	15	3	13	10	4	0
	100.0%	20.0%	86.7%	66.7%	26.7%	0.0%
製造業	50	2	30	32	9	5
	100.0%	4.0%	60.0%	64.0%	18.0%	10.0%
電気・ガス熱供給・水道業	3	0	2	3	1	0
	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%
情報通信	5	1	2	2	2	1
	100.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%
運輸業	12	1	7	7	3	1
	100.0%	8.3%	58.3%	58.3%	25.0%	8.3%
卸売・小売業	20	0	13	12	2	3
	100.0%	0.0%	65.0%	60.0%	10.0%	15.0%
金融・保険業	7	0	5	3	2	1
	100.0%	0.0%	71.4%	42.9%	28.6%	14.3%
不動産業	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	5	1	3	4	1	0
	100.0%	20.0%	60.0%	80.0%	20.0%	0.0%
医療・福祉	20	2	12	16	6	4
	100.0%	10.0%	60.0%	80.0%	30.0%	20.0%
教育・学習支援	1	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	20	0	16	11	2	1
	100.0%	0.0%	80.0%	55.0%	10.0%	5.0%
官公庁	4	1	3	1	1	0
	100.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
その他	3	0	1	1	0	2
	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%

(注. 質問 9 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 168 件)

(3) 規模別・地域別結婚支援を行っている理由

規模別で結婚支援を行っている理由では、少数回答の事業所を除き概ね「従業員の意欲向上のため」「従業員の定着のため」の両方を理由に支援している傾向がみられた。

地域別では、県北は「従業員の意欲向上のため」の割合が 78.6%と高く、県南では逆に「従業員の定着のため」の割合が 78.3%と高い。そして、他の地域では「従業員の意欲向上のため」「従業員の定着のため」が概ね同率となった。

【表 8-3 規模別・地域別結婚支援を行っている理由】

	合 計	め生 産 性 向 上 の た	上従 の業 た員 めの 意欲 向	た従 め業 員の 定着 の	の優 た秀 めな 人材 確保	そ の 他
調査数	168 100.0%	11 6.5%	111 66.1%	104 61.9%	33 19.6%	19 11.3%
5人未満	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%
5～10人未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
10～20人未満	9 100.0%	1 11.1%	6 66.7%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%
20～30人未満	30 100.0%	0 0.0%	18 60.0%	19 63.3%	6 20.0%	4 13.3%
30～50人未満	39 100.0%	2 5.1%	21 53.8%	20 51.3%	5 12.8%	8 20.5%
50～100人未満	42 100.0%	5 11.9%	34 81.0%	29 69.0%	9 21.4%	2 4.8%
100人以上	41 100.0%	3 7.3%	25 61.0%	28 68.3%	10 24.4%	4 9.8%
県北	42 100.0%	5 11.9%	33 78.6%	20 47.6%	9 21.4%	3 7.1%
県中	41 100.0%	1 2.4%	23 56.1%	25 61.0%	5 12.2%	9 22.0%
県南	23 100.0%	2 8.7%	11 47.8%	18 78.3%	5 21.7%	2 8.7%
相双	10 100.0%	0 0.0%	5 50.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%
いわき	20 100.0%	0 0.0%	13 65.0%	12 60.0%	2 10.0%	3 15.0%
会津	30 100.0%	3 10.0%	24 80.0%	21 70.0%	8 26.7%	2 6.7%

(注. 質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は168件)

9. 結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安（質問 1 1 貴事業所が結婚支援に取り組むにあたって、課題や不安に感じていることは何ですか。（複数回答））

（1）結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安（全体）

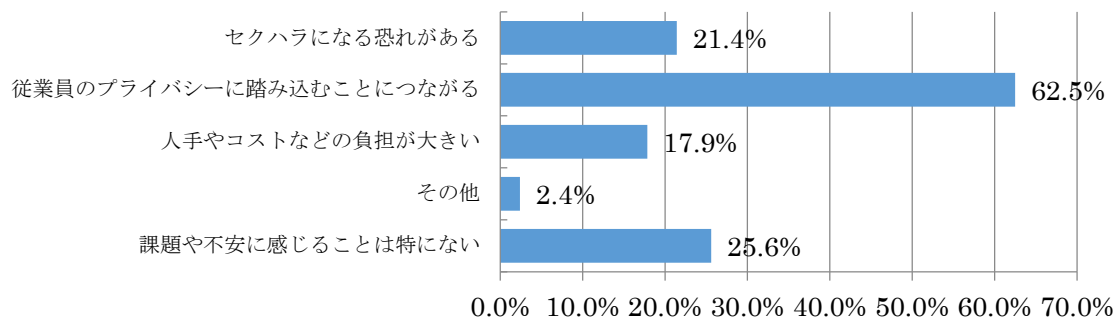
結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安は、「従業員のプライバシーに踏み込むことにつながる」が最多で 62.5%、次いで、「課題や不安に感じることは特にない」25.6%、「セクハラになる恐れがある」21.4%との結果になった。

【表 9-1 結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安（全体）】

	合計	セクハラになる恐れがある	従業員のプライバシーに踏み込むことにつながる	人手やコストなどの負担が大きい	その他	課題や不安に感じることは特にない
調査数	168	36	105	30	4	43
	100.0%	21.4%	62.5%	17.9%	2.4%	25.6%

（注．質問 9 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 168 件）

図 9. 結婚支援への課題や不安に感じること



※その他の主な記述内容

「会社」として取り組める内容に限度がある。
ある程度年齢がいったら、その気にさせるのに苦労しそう。
現在未婚者がいない。
時間が無い。
担当セクションが無い。

(2) 業種別結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安

結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安の業種別の傾向では、「従業員のプライバシーに踏み込むことになる」の割合が高い主な業種として製造業、運輸業、サービス業で、それぞれ、70.0%、91.7%、60.0%等となった。

建設業は、「従業員のプライバシーに踏み込むことになる」と「課題や不安に感じることはない」が同率の46.7%、卸売・小売業や医療・福祉業では、「従業員のプライバシーに踏み込むことになる」と「セクハラになる恐れがある」の割合が高い傾向がみられた。

【表 9-2 結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安】

	合計	がセクハラになる恐れ	にシ従業員が踏み込むこと	負担やコストなどの	その他	課題や不安に感じる
調査数	168 100.0%	36 21.4%	105 62.5%	30 17.9%	4 2.4%	43 25.6%
建設業	15 100.0%	1 6.7%	7 46.7%	2 13.3%	1 6.7%	7 46.7%
製造業	50 100.0%	7 14.0%	35 70.0%	8 16.0%	1 2.0%	11 22.0%
電気・ガス熱供給・水道業	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
情報通信	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	12 100.0%	2 16.7%	11 91.7%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
卸売・小売業	22 100.0%	10 45.5%	13 59.1%	4 18.2%	1 4.5%	4 18.2%
金融・保険業	7 100.0%	2 28.6%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%
不動産業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業・宿泊業	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%
医療・福祉	19 100.0%	5 26.3%	10 52.6%	1 5.3%	0 0.0%	6 31.6%
教育・学習支援	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	20 100.0%	4 20.0%	12 60.0%	4 20.0%	1 5.0%	6 30.0%
官公庁	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
その他	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

(注. 質問 9 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 168 件)

(3) 規模別・地域別結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安

規模別で結婚支援を行っている理由では、少数回答の事業所（正社員数が 20 人未満の事業所）を除き、「従業員のプライバシーに踏み込むことになる」の割合が総じて高い割合となったが、規模が大きくなるに従い、「セクハラになる恐れがある」との回答が高くなる傾向がある。

地域別では、県南を除きほぼ同様の傾向で「従業員のプライバシーに踏み込むことになる」の割合が総じて高い。一方、県南では「課題や不安に感じることにはない」が 41.7%と他の地域と比べ高い割合となった。

【表 9-3 規模別・地域別結婚支援に取り組むにあたっての課題・不安】

	合 計	セ ク ハ ラ に な る 恐 れ	従 業 員 の プ ラ イ バ シ ー に 踏 み 込 む こ と	人 手 が 大 き い コ ス ト な ど の	そ の 他	課 題 や 特 に 不 安 に 感 じ る
調査数	168	36	105	30	4	43
	100.0%	21.4%	62.5%	17.9%	2.4%	25.6%
5人未満	7	3	3	0	1	2
	100.0%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	28.6%
5～10人未満	2	1	1	0	0	1
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
10～20人未満	9	0	5	0	0	4
	100.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	44.4%
20～30人未満	29	3	17	6	0	10
	100.0%	10.3%	58.6%	20.7%	0.0%	34.5%
30～50人未満	39	8	28	7	0	6
	100.0%	20.5%	71.8%	17.9%	0.0%	15.4%
50～100人未満	42	9	27	12	2	9
	100.0%	21.4%	64.3%	28.6%	4.8%	21.4%
100人以上	40	12	24	5	1	11
	100.0%	30.0%	60.0%	12.5%	2.5%	27.5%
県北	44	9	28	5	1	10
	100.0%	20.5%	63.6%	11.4%	2.3%	22.7%
県中	40	9	26	10	1	8
	100.0%	22.5%	65.0%	25.0%	2.5%	20.0%
県南	24	3	11	3	0	10
	100.0%	12.5%	45.8%	12.5%	0.0%	41.7%
相双	9	2	6	2	1	3
	100.0%	22.2%	66.7%	22.2%	11.1%	33.3%
いわき	20	4	13	3	0	6
	100.0%	20.0%	65.0%	15.0%	0.0%	30.0%
会津	29	8	20	7	1	5
	100.0%	27.6%	69.0%	24.1%	3.4%	17.2%

(注. 質問 9 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 168 件)

10. 結婚支援の継続意向（質問12 貴事業所において、結婚支援に取り組んでいる場合、今後も結婚支援を継続する考えはありますか。）

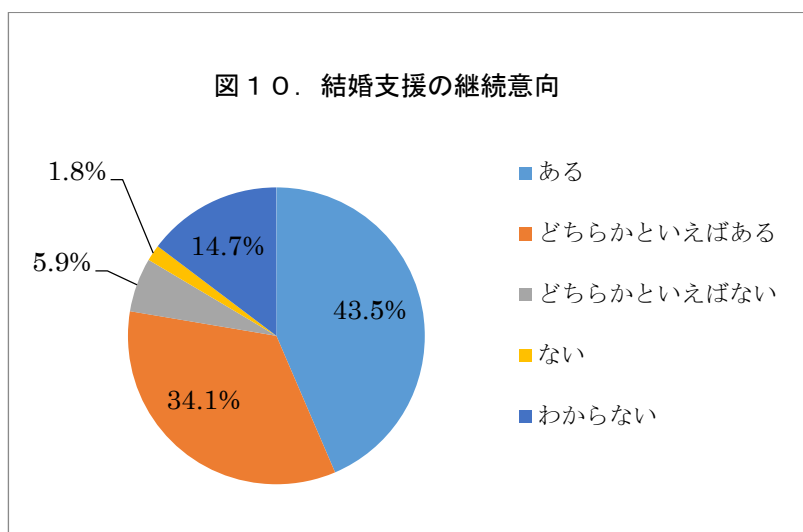
（1）結婚支援の継続意向（全体）

結婚支援の継続意向は「ある」43.5%、「どちらかといえばある」34.1%と合計で77.6%の事業所で結婚支援の継続意向があるとの結果となった。

【表 10-1 結婚支援の継続意向（全体）】

	合 計	あ る	い ど ち ら か と い え ば あ る と	い ど ち ら か と い え ば な い と	な い	わ か ら な い
調査数	170 100.0%	74 43.5%	58 34.1%	10 5.9%	3 1.8%	25 14.7%

（注. 質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は170件）



(2) 業種別結婚支援の継続意向

結婚支援の継続意向について主な業種別を合計でみると、建設業、運輸業では90%以上の事業所で継続意向があり、医療・福祉業、サービス業では80%以上が、そして、製造業、卸売・小売業では60%以上の事業所で継続意向があるとの結果になった。

【表 10-2 業種別結婚支援の継続意向】

	合計	ある	い ど え ち ば ら あ か と	い ど え ち ば ら な い と	ない	わ か ら な い
調査数	170	74	58	10	3	25
	100.0%	43.5%	34.1%	5.9%	1.8%	14.7%
建設業	15	10	5	0	0	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	50	18	15	6	0	11
	100.0%	36.0%	30.0%	12.0%	0.0%	22.0%
電気・ガス熱供給・水道業	3	1	2	0	0	0
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	5	0	3	0	2	0
	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%
運輸業	12	4	7	0	0	1
	100.0%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	8.3%
卸売・小売業	22	9	5	1	0	7
	100.0%	40.9%	22.7%	4.5%	0.0%	31.8%
金融・保険業	7	3	3	0	0	1
	100.0%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%
不動産業	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	5	1	4	0	0	0
	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	20	11	5	2	1	1
	100.0%	55.0%	25.0%	10.0%	5.0%	5.0%
教育・学習支援	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	20	9	8	1	0	2
	100.0%	45.0%	40.0%	5.0%	0.0%	10.0%
官公庁	4	3	0	0	0	1
	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
その他	3	2	0	0	0	1
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

(注. 質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は170件)

(3) 規模別・地域別結婚支援の継続意向

規模別では、概ね正社員数が多い事業所ほど継続支援の合計の割合が高くなっており、正社員数 50 人以上の事業所では 85%以上が結婚支援の継続意向を示している。

地域別では、全体的に結婚支援の継続意向の割合は高く合計で 60%以上が継続意向を示しているが、特に相双が高く 90.0%となった。

【表 10-3 規模別・地域別結婚支援の継続意向】

	合 計	あ る	い ど え ち ら ば あ か と	い ど え ち ら ば な い と	な い	わ か ら な い
調査数	170 100.0%	74 43.5%	58 34.1%	10 5.9%	3 1.8%	25 14.7%
5人未満	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%
5～10人未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
10～20人未満	9 100.0%	4 44.4%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%
20～30人未満	30 100.0%	13 43.3%	9 30.0%	3 10.0%	1 3.3%	4 13.3%
30～50人未満	39 100.0%	12 30.8%	17 43.6%	2 5.1%	1 2.6%	7 17.9%
50～100人未満	42 100.0%	22 52.4%	14 33.3%	1 2.4%	0 0.0%	5 11.9%
100人以上	41 100.0%	20 48.8%	15 36.6%	1 2.4%	1 2.4%	4 9.8%
県北	44 100.0%	22 50.0%	14 31.8%	0 0.0%	1 2.3%	7 15.9%
県中	41 100.0%	15 36.6%	17 41.5%	2 4.9%	1 2.4%	6 14.6%
県南	24 100.0%	9 37.5%	9 37.5%	2 8.3%	1 4.2%	3 12.5%
相双	10 100.0%	6 60.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
いわき	20 100.0%	7 35.0%	6 30.0%	2 10.0%	0 0.0%	5 25.0%
会津	29 100.0%	13 44.8%	9 31.0%	4 13.8%	0 0.0%	3 10.3%

(注. 質問 9 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 170 件)

1 1. 結婚支援を行っていない理由（質問 1 3 貴事業所が結婚支援を行っていない理由は何ですか。（複数回答））

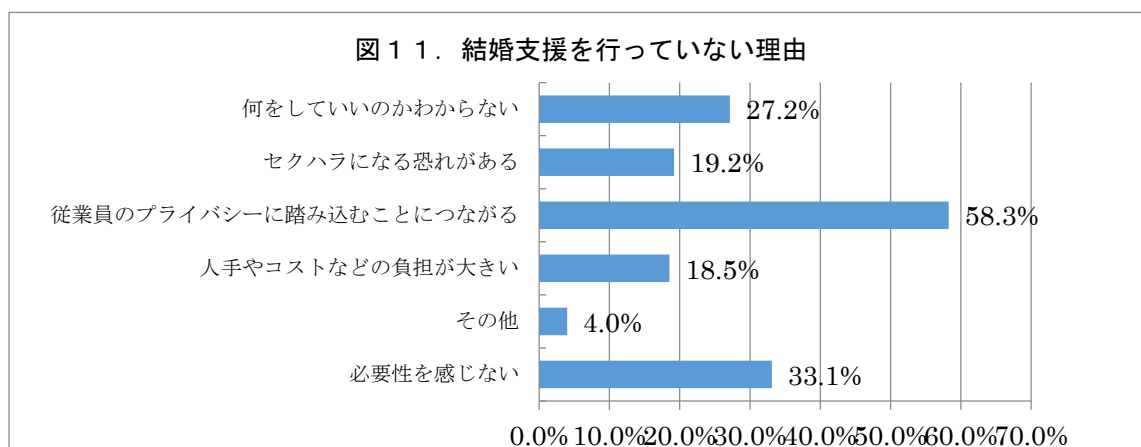
（1）結婚支援を行っていない理由（全体）

結婚支援を行っていない理由としては、「従業員のプライバシーに踏み込むことにつながる」が最多で 58.3%、次いで、「必要性を感じない」 33.1%、「何をしたいのかわからない」 27.2%との結果になった。

【表 11-1 結婚支援を行っていない理由（全体）】

	合計	何を か ら し て い い の か	セ ク ハ ラ に な る 恐 れ が あ る	シ ー に つ な が る こ と	従 業 員 の プ ラ イ バ シ ー に 踏 み 込 む こ と が つ な が る	人 手 や コ ス ト な ど の 負 担 が 大 き い	そ の 他	い 必 要 性 を 感 じ な い
調査数	151	41	29	88	28	6	50	
	100.0%	27.2%	19.2%	58.3%	18.5%	4.0%	33.1%	

（注． 質問 9 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 151 件）



※その他の主な記述内容

結婚観については個人の考えるところ
プライベートな部分なので干渉してこなかった。
個人の考えを大切に
未婚女性が少ない。

(2) 業種別結婚支援を行っていない理由

結婚支援を行っている理由を主な業種別でみると、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、医療・福祉業、サービス業のいずれの同様の傾向にがみられ、「従業員のプライバシーに踏み込むことになる」が最多の割合となり、次いで、「必要性を感じない」「何をしたいのかわからない」等に回答が集まった。

【表 11-2 業種別結婚支援を行っていない理由】

	合計	何をしたいのかわからない	セクハラになる恐れがある	従業員のプライバシーに踏み込むことになる	人手やコストなどの負担が大きい	その他	必要性を感じない
調査数	151	41	29	88	28	6	50
	100.0%	27.2%	19.2%	58.3%	18.5%	4.0%	33.1%
建設業	19	3	3	10	0	0	6
	100.0%	15.8%	15.8%	52.6%	0.0%	0.0%	31.6%
製造業	42	13	12	28	8	2	11
	100.0%	31.0%	28.6%	66.7%	19.0%	4.8%	26.2%
電気・ガス熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信	1	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	16	4	1	7	2	1	6
	100.0%	25.0%	6.3%	43.8%	12.5%	6.3%	37.5%
卸売・小売業	12	4	1	8	3	2	4
	100.0%	33.3%	8.3%	66.7%	25.0%	16.7%	33.3%
金融・保険業	2	0	1	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	4	1	1	2	2	0	1
	100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%
医療・福祉	10	5	3	6	2	0	4
	100.0%	50.0%	30.0%	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%
教育・学習支援	1	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	29	8	4	17	8	1	10
	100.0%	27.6%	13.8%	58.6%	27.6%	3.4%	34.5%
官公庁	2	1	0	1	1	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他	10	2	1	5	1	0	5
	100.0%	20.0%	10.0%	50.0%	10.0%	0.0%	50.0%

(注. 質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は151件)

(3) 規模別・地域別結婚支援を行っていない理由

規模別では、正社員数5人未満を除き「従業員のプライバシーに踏み込むことにつながる」が最多の割合となり、次いで、「必要性を感じない」「何をしたいのかわからない」等の割合が高いが、正社員数10人未満の事業所になると多少「必要性を感じない」割合が高くなっている。

地域別でも、「従業員のプライバシーに踏み込むことにつながる」、「必要性を感じない」、「何をしたいのかわからない」の回答割合が高いが、県南では「必要性を感じない」の割合も40.0%と高く、会津では「何をしたいのかわからない」の割合が「必要性を感じない」の割合を唯一上回っている。

【表 11-3 規模別・地域別結婚支援を行っていない理由】

	合計	何を したい のかわ	セ ク ス ハ ラ に な る 恐 れ	シ ー に な る に 踏 み 込 む こ と	人 手 が 大 き い の コ ス ト な ど の	そ の 他	必 要 性 を 感 じ な い
調査数	151	41	29	88	28	6	50
	100.0%	27.2%	19.2%	58.3%	18.5%	4.0%	33.1%
5人未満	14	4	0	4	5	0	7
	100.0%	28.6%	0.0%	28.6%	35.7%	0.0%	50.0%
5～10人未満	8	1	1	7	3	0	3
	100.0%	12.5%	12.5%	87.5%	37.5%	0.0%	37.5%
10～20人未満	21	7	5	9	3	2	7
	100.0%	33.3%	23.8%	42.9%	14.3%	9.5%	33.3%
20～30人未満	21	5	6	16	2	1	5
	100.0%	23.8%	28.6%	76.2%	9.5%	4.8%	23.8%
30～50人未満	42	11	4	25	6	1	13
	100.0%	26.2%	9.5%	59.5%	14.3%	2.4%	31.0%
50～100人未満	33	11	11	20	8	1	9
	100.0%	33.3%	33.3%	60.6%	24.2%	3.0%	27.3%
100人以上	12	2	2	7	1	1	6
	100.0%	16.7%	16.7%	58.3%	8.3%	8.3%	50.0%
県北	32	8	11	22	8	2	10
	100.0%	25.0%	34.4%	68.8%	25.0%	6.3%	31.3%
県中	41	13	8	22	6	2	14
	100.0%	31.7%	19.5%	53.7%	14.6%	4.9%	34.1%
県南	20	3	2	8	2	1	8
	100.0%	15.0%	10.0%	40.0%	10.0%	5.0%	40.0%
相双	14	3	1	10	3	0	6
	100.0%	21.4%	7.1%	71.4%	21.4%	0.0%	42.9%
いわき	28	9	3	15	5	0	10
	100.0%	32.1%	10.7%	53.6%	17.9%	0.0%	35.7%
会津	15	5	4	11	4	0	2
	100.0%	33.3%	26.7%	73.3%	26.7%	0.0%	13.3%

(注. 質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は151件)

12. 今後の結婚支援意向（質問14 現在は、結婚支援に取り組んでいないとのことだが、今後、貴事業所として次の結婚支援を行う考えはありますか。）

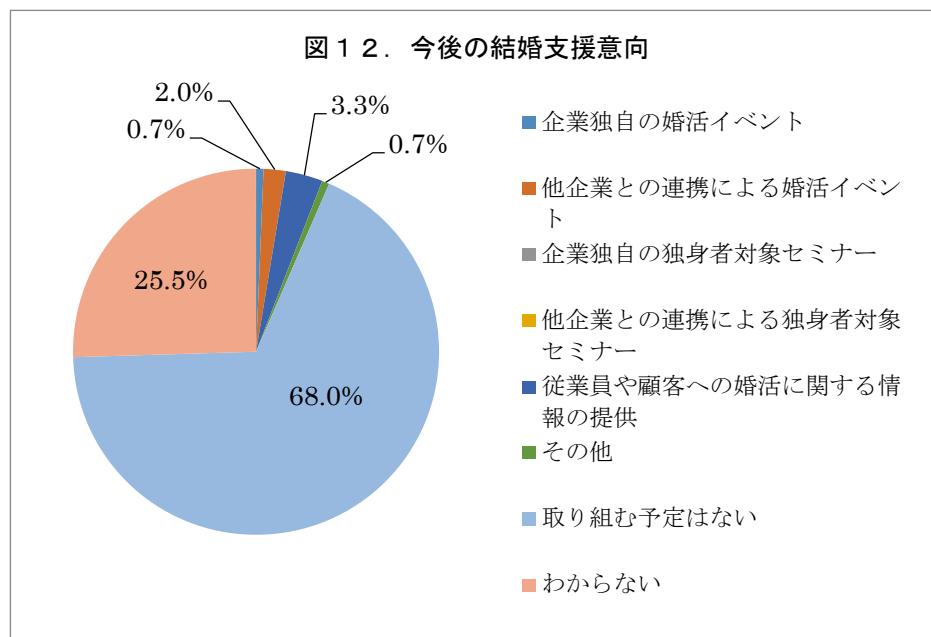
（1）今後の結婚支援意向（全体）

今後の結婚支援意向について、全体では「取り組む予定はない」が最多で68.0%になった。次いで「わからない」が25.5%となり、合計で93.5%であった。

【表12-1 今後の結婚支援意向（全体）】

	合計	企業独自の婚活イベント	他企業との連携による婚活イベント	企業独自の独身者対象セミナー	他企業との連携による独身者対象セミナー	従業員や顧客への婚活に関する情報の提供	その他	取り組む予定はない	わからない
調査数	153	1	3	0	0	5	1	104	39
	100.0%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.7%	68.0%	25.5%

（注．質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は153件）



(2) 業種別今後の結婚支援意向

業種別では、主な業種全てで「取り組む予定はない」、「わからない」が回答の大半を占める結果となった。

【表 12-2 業種別今後の結婚支援意向】

	合計	企業独自の婚活イベント	他企業との連携による婚活イベント	企業独自の独身者対象セミナー	他企業との連携による独身者対象セミナー	従業員や顧客への婚活に関する情報の提供	その他	取り組む予定はない	わからない
調査数	153	1	3	0	0	5	1	104	39
	100.0%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.7%	68.0%	25.5%
建設業	19	0	0	0	0	2	0	13	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	68.4%	21.1%
製造業	43	0	0	0	0	1	0	30	12
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	69.8%	27.9%
電気・ガス熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業	16	0	1	0	0	0	1	11	3
	100.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	68.8%	18.8%
卸売・小売業	12	0	0	0	0	1	0	8	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	66.7%	25.0%
金融・保険業	2	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	5	0	2	0	0	1	0	1	1
	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%
医療・福祉	9	0	0	0	0	0	0	5	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	44.4%
教育・学習支援	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	29	0	0	0	0	0	0	19	10
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.5%	34.5%
官公庁	2	0	0	0	0	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
その他	11	0	0	0	0	0	0	11	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(注. 質問 9 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 153 件)

(3) 規模別・地域別今後の結婚支援意向

規模別、地域別でも、全体の傾向と同様で、「取り組む予定はない」「わからない」の回答が大半を占める結果となった。

【表 12-3 規模別・地域別今後の結婚支援意向】

	合計	企業独自の婚活イベント	他企業との連携による婚活イベント	企業独自の婚活イベント	企業独自の婚活イベント	他企業との連携による婚活イベント	従業員や顧客への提供	その他	取り組む予定はない	わからない
調査数	153	1	3	0	0	5	1	104	39	
	100.0%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.7%	68.0%	25.5%	
5人未満	14	0	0	0	0	0	0	7	7	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
5～10人未満	9	0	1	0	0	0	0	7	1	
	100.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	11.1%	
10～20人未満	22	0	2	0	0	1	0	13	6	
	100.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	59.1%	27.3%	
20～30人未満	20	0	0	0	0	1	0	12	7	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	60.0%	35.0%	
30～50人未満	43	1	0	0	0	3	1	28	10	
	100.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	2.3%	65.1%	23.3%	
50～100人未満	33	0	0	0	0	0	0	25	8	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.8%	24.2%	
100人以上	12	0	0	0	0	0	0	12	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
県北	32	0	0	0	0	2	1	21	8	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	3.1%	65.6%	25.0%	
県中	41	0	1	0	0	0	0	32	8	
	100.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	78.0%	19.5%	
県南	20	0	2	0	0	0	0	15	3	
	100.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	15.0%	
相双	14	0	0	0	0	1	0	12	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	85.7%	7.1%	
いわき	28	1	0	0	0	1	0	16	10	
	100.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	57.1%	35.7%	
会津	17	0	0	0	0	1	0	8	8	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	47.1%	47.1%	

(注. 質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は153件)

(2) 業種別出産・育児のために利用できる制度の有無

業種別出産・育児のために利用できる制度の主な業種別では、「育児休業」を導入している事業所の割合が高く、その割合は概ね80%以上となった。その他の制度の導入状況では、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、医療・福祉業、サービス業のいずれも、「子の看護休暇」、「短時間勤務制度」、「所定外労働の免除」等の導入割合が高かった。

【表 13-2 業種別出産・育児のために利用できる制度の有無】

	合計	に育児休業を業 休（育児休業のた め）	短時間勤務制 度（1日6時 間）が短時 間勤務制（1 日6時間）	業所が免除さ れる労働の免 除（残）	に病気の看護 休暇（子の看護 休暇）	子の看護休暇 （子の看護休 暇）	設業時間外労働 の制限（を 残）	フレックスタ イム制度	出勤の制 度（下 げ）	始業・就業 時間の繰 り上げ（繰 り下げ）	事業所内保 育施設	利用可 能な制 度はな い
調査数	156	137	81	56	82	50	19	44	2	11		
	100.0%	87.8%	51.9%	35.9%	52.6%	32.1%	12.2%	28.2%	1.3%	7.1%		
建設業	19	16	7	6	9	5	1	5	0	3		
	100.0%	84.2%	36.8%	31.6%	47.4%	26.3%	5.3%	26.3%	0.0%	15.8%		
製造業	44	42	26	18	27	15	6	13	0	1		
	100.0%	95.5%	59.1%	40.9%	61.4%	34.1%	13.6%	29.5%	0.0%	2.3%		
電気・ガス熱供給・水道業	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0		
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
運輸業	17	16	7	4	5	4	1	4	0	1		
	100.0%	94.1%	41.2%	23.5%	29.4%	23.5%	5.9%	23.5%	0.0%	5.9%		
卸売・小売業	12	10	6	4	7	4	2	2	1	1		
	100.0%	83.3%	50.0%	33.3%	58.3%	33.3%	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%		
金融・保険業	2	2	1	1	2	1	1	0	0	0		
	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
飲食業・宿泊業	5	1	1	0	1	0	0	3	0	1		
	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%		
医療・福祉	10	10	8	5	4	5	0	4	0	0		
	100.0%	100.0%	80.0%	50.0%	40.0%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%		
教育・学習支援	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
サービス業	29	24	14	8	17	10	3	7	1	2		
	100.0%	82.8%	48.3%	27.6%	58.6%	34.5%	10.3%	24.1%	3.4%	6.9%		
官公庁	2	2	1	0	1	0	1	1	0	0		
	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%		
その他	11	9	6	7	7	4	3	3	0	2		
	100.0%	81.8%	54.5%	63.6%	63.6%	36.4%	27.3%	27.3%	0.0%	18.2%		

(注. 質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は156件)

(3) 規模別・地域別出産・育児のために利用できる制度の有無

規模別では、「育児休業」の導入割合がどの規模でも高い割合となっており、「子の看護休暇」、「短時間勤務制度」、「所定外労働の免除」、「時間外労働の制限」等の制度は、事業規模が大きくなるほど導入率が高くなっている。また、「始業・就業時間の繰り上げ、繰り下げ」では、規模に関わらず概ね同様の導入割合となっている。

地域別では、「育児休業」をはじめ他の制度も全地域で概ね導入されている。中でも、県北では、「子の看護休暇」、「短時間勤務制度」、「所定外労働の免除」、「時間外労働の制限」等の導入割合が他の地域と比較して高い結果となっている。

【表 13-3 規模別・地域別出産・育児のために利用できる制度の有無】

	合 計	育 児 休 業（育 児 の た め に 仕 事 を 休 め る 制 度）	短 時 間 勤 務 制 度（1 日 6 時 間 が で き る 制 度）	所 定 外 労 働 の 免 除（残 業 が 免 除 さ れ る 制 度）	子 の 看 護 休 暇（子 供 の 病 気 の 看 護 な ど の た め に 仕 事 を 休 め る 制 度）	時 間 外 労 働 の 制 限（残 業 の 制 度）	フ レ ッ ク ス タ イ ム 制 度	始 業 ・ 就 業 時 間 の 繰 り 上 げ、繰 り 下 げ（時 差 出 勤 の 制 度）	事 業 所 内 保 育 施 設	利 用 可 能 な 制 度 は な い
調 査 数	156	137	81	56	82	50	19	44	2	11
	100.0%	87.8%	51.9%	35.9%	52.6%	32.1%	12.2%	28.2%	1.3%	7.1%
5人未満	15	10	6	3	7	2	5	4	1	3
	100.0%	66.7%	40.0%	20.0%	46.7%	13.3%	33.3%	26.7%	6.7%	20.0%
5～10人未満	9	6	5	3	5	1	1	4	0	1
	100.0%	66.7%	55.6%	33.3%	55.6%	11.1%	11.1%	44.4%	0.0%	11.1%
10～20人未満	22	17	6	2	8	6	0	5	1	2
	100.0%	77.3%	27.3%	9.1%	36.4%	27.3%	0.0%	22.7%	4.5%	9.1%
20～30人未満	21	18	12	7	8	6	1	5	0	2
	100.0%	85.7%	57.1%	33.3%	38.1%	28.6%	4.8%	23.8%	0.0%	9.5%
30～50人未満	44	41	19	15	24	15	4	12	0	3
	100.0%	93.2%	43.2%	34.1%	54.5%	34.1%	9.1%	27.3%	0.0%	6.8%
50～100人未満	33	33	24	18	20	12	5	10	0	0
	100.0%	100.0%	72.7%	54.5%	60.6%	36.4%	15.2%	30.3%	0.0%	0.0%
100人以上	12	12	9	8	10	8	3	4	0	0
	100.0%	100.0%	75.0%	66.7%	83.3%	66.7%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%
県 北	33	30	24	20	25	19	4	12	0	1
	100.0%	90.9%	72.7%	60.6%	75.8%	57.6%	12.1%	36.4%	0.0%	3.0%
県 中	41	39	19	12	21	10	6	10	1	2
	100.0%	95.1%	46.3%	29.3%	51.2%	24.4%	14.6%	24.4%	2.4%	4.9%
県 南	22	18	10	7	11	6	4	4	1	2
	100.0%	81.8%	45.5%	31.8%	50.0%	27.3%	18.2%	18.2%	4.5%	9.1%
相 双	14	13	8	5	6	6	1	3	0	1
	100.0%	92.9%	57.1%	35.7%	42.9%	42.9%	7.1%	21.4%	0.0%	7.1%
い わ き	28	24	14	9	13	8	3	9	0	3
	100.0%	85.7%	50.0%	32.1%	46.4%	28.6%	10.7%	32.1%	0.0%	10.7%
会 津	17	12	6	3	5	1	1	6	0	2
	100.0%	70.6%	35.3%	17.6%	29.4%	5.9%	5.9%	35.3%	0.0%	11.8%

(注. 質問9からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は156件)

14. 出産・育児のために利用できる制度の利用状況（質問16 質問15、事業所において、従業員が出産・育児のために利用できる制度があるかの問いに1つでも○があった場合、その制度を従業員はどの程度利用していますか。）

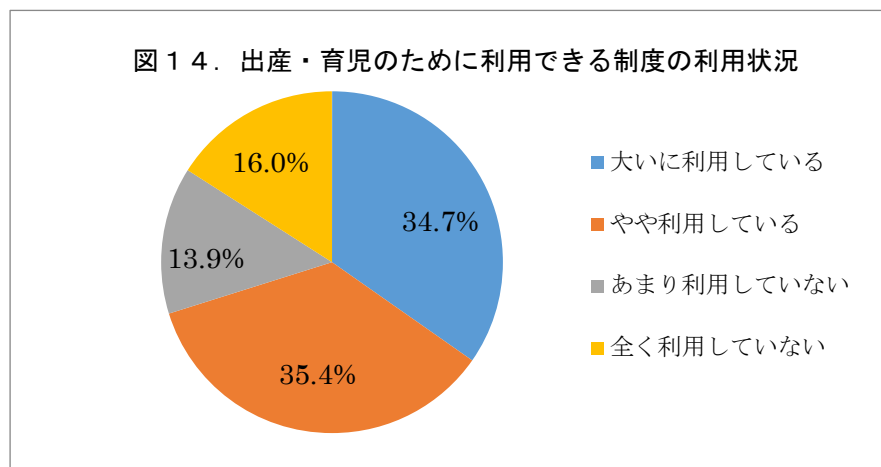
（1）出産・育児のために利用できる制度の利用状況（全体）

出産・育児のために利用できる制度の利用状況は、「大いに利用している」34.7%、「やや利用している」35.4%と、合計で70.1%の利用割合となった。

【表 14-1 出産・育児のために利用できる制度の利用状況（全体）】

	合計	大いに利用している	やや利用している	あまり利用していない	全く利用していない
調査数	144	50	51	20	23
	100.0%	34.7%	35.4%	13.9%	16.0%

（注．質問15からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は144件）



(2) 業種別出産・育児のために利用できる制度の利用状況

業種別出産・育児のために利用できる制度の利用状況の主な業種別では、「大いに利用している」、「やや利用している」の合計で建設業 56.3%、製造業 79.1%、運輸業 40.0%、卸売・小売業 63.7%、医療・福祉業 80.0%、サービス業 70.3%となった。

【表 14-2 業種別出産・育児のために利用できる制度の利用状況】

	合 計	し 大 て い に る 利 用	て や い や る 利 用 し	し あ て ま い り な 利 用	て 全 い く な 利 用 し
調査数	144	50	51	20	23
	100.0%	34.7%	35.4%	13.9%	16.0%
建設業	16	4	5	3	4
	100.0%	25.0%	31.3%	18.8%	25.0%
製造業	43	14	20	5	4
	100.0%	32.6%	46.5%	11.6%	9.3%
電気・ガス熱供給・水道業	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	15	2	4	5	4
	100.0%	13.3%	26.7%	33.3%	26.7%
卸売・小売業	11	4	3	2	2
	100.0%	36.4%	27.3%	18.2%	18.2%
金融・保険業	2	2	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	4	1	2	0	1
	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
医療・福祉	10	7	1	1	1
	100.0%	70.0%	10.0%	10.0%	10.0%
教育・学習支援	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	27	8	11	3	5
	100.0%	29.6%	40.7%	11.1%	18.5%
官公庁	2	1	1	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他	9	4	3	1	1
	100.0%	44.4%	33.3%	11.1%	11.1%

(注. 質問 15 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 144 件)

(3) 規模別・地域別出産・育児のために利用できる制度の利用状況

規模別・地域別出産・育児のために利用できる制度の利用状況の規模別では、「大いに利用している」、「やや利用している」の合計で正社員数 5～10 人未満の事業所では、100%の利用率となり、逆に、正社員数 10～20 人未満の事業所では、最も低い 50.0%と半分の利用率となった。

地域別では、県北と県南、相双では、合計で 70%以上の利用率があり、~~県南~~、いわき、会津では、60%台の利用率となった。

【表 14-3 規模別・地域別出産・育児のために利用できる制度の利用状況】

	合 計	て大 いに 利用 し	いや るや 利用 して	てあ いま ない 利用 し	い全 なく 利用 して
調査数	144	50	51	20	23
	100.0%	34.7%	35.4%	13.9%	16.0%
5人未満	12	4	5	1	2
	100.0%	33.3%	41.7%	8.3%	16.7%
5～10人未満	8	3	5	0	0
	100.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
10～20人未満	20	3	7	4	6
	100.0%	15.0%	35.0%	20.0%	30.0%
20～30人未満	19	8	6	3	2
	100.0%	42.1%	31.6%	15.8%	10.5%
30～50人未満	40	13	12	6	9
	100.0%	32.5%	30.0%	15.0%	22.5%
50～100人未満	33	13	13	3	4
	100.0%	39.4%	39.4%	9.1%	12.1%
100人以上	12	6	3	3	0
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
県北	31	13	11	5	2
	100.0%	41.9%	35.5%	16.1%	6.5%
県中	39	11	16	5	7
	100.0%	28.2%	41.0%	12.8%	17.9%
県南	20	6	8	4	2
	100.0%	30.0%	40.0%	20.0%	10.0%
相双	13	4	6	1	2
	100.0%	30.8%	46.2%	7.7%	15.4%
いわき	25	9	7	4	5
	100.0%	36.0%	28.0%	16.0%	20.0%
会津	15	7	3	1	4
	100.0%	46.7%	20.0%	6.7%	26.7%

(注. 質問 1 5 からの条件付設問。不明を除いて集計。調査数は 144 件)

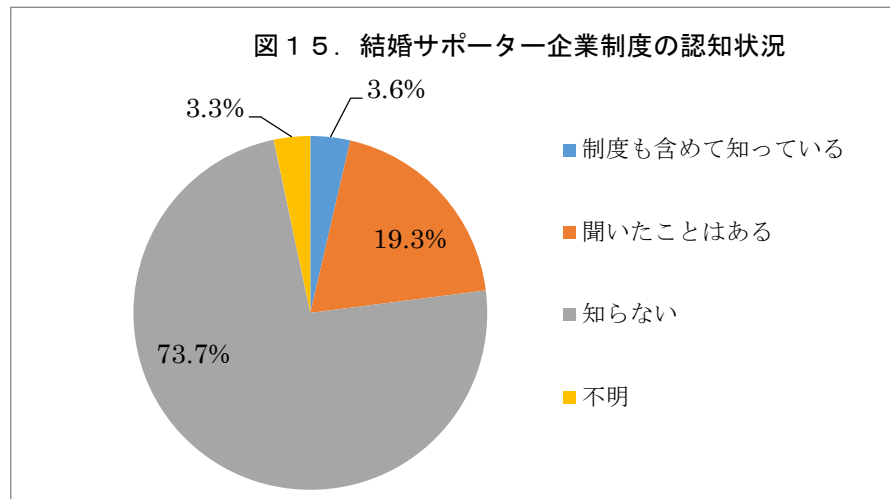
15. 結婚サポーター企業制度の認知状況（質問17 結婚サポーター企業制度をご存じですか。）

（1）結婚サポーター企業制度の認知状況（全体）

結婚サポーター企業制度の認知状況は全体で「知らない」が最多の73.7%、「制度も含めて知っている」は僅か3.6%であった。

【表 15-1 結婚サポーター企業制度の認知状況（全体）】

	合計	知制度も含めて	聞いたことは	知らない	不明
調査数	331	12	64	244	11
	100.0%	3.6%	19.3%	73.7%	3.3%



(2) 業種別結婚サポーター企業制度の認知状況

結婚サポーター企業制度の認知状況の主な業種別では、多くの業種で「知らない」が70%以上となった。また、主な業種の中で「聞いたことはある」の多少認知状況が認められる業種は、製造業 18.9%、卸売・小売業 20.6%、医療・福祉業 20.0%等で、20%前後の割合となった。

【表 15-2 業種別結婚サポーター企業制度の認知状況】

	合計	知 制 っ 度 て も い 含 る め て	あ 聞 る い た こ と は	知 ら な い	不 明
調査数	331	12	64	244	11
	100.0%	3.6%	19.3%	73.7%	3.3%
建設業	34	1	5	26	2
	100.0%	2.9%	14.7%	76.5%	5.9%
製造業	95	3	18	71	3
	100.0%	3.2%	18.9%	74.7%	3.2%
電気・ガス熱供給・水道業	4	0	1	3	0
	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
情報通信	6	0	0	5	1
	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
運輸業	29	0	5	24	0
	100.0%	0.0%	17.2%	82.8%	0.0%
卸売・小売業	34	1	7	26	0
	100.0%	2.9%	20.6%	76.5%	0.0%
金融・保険業	9	0	5	4	0
	100.0%	0.0%	55.6%	44.4%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	10	2	2	5	1
	100.0%	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%
医療・福祉	30	1	6	23	0
	100.0%	3.3%	20.0%	76.7%	0.0%
教育・学習支援	2	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業	50	3	8	37	2
	100.0%	6.0%	16.0%	74.0%	4.0%
官公庁	6	1	1	3	1
	100.0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%
その他	15	0	2	13	0
	100.0%	0.0%	13.3%	86.7%	0.0%
不明	7	0	2	4	1
	100.0%	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%

(3) 規模別・地域別結婚サポーター企業制度の認知状況

規模別では、全体的に「知らない」の割合が高いが、5人未満の小規模事業者と100人以上の大規模事業者の認知状況が比較的高くなっており、「制度も含めて知っている」「聞いたことはある」の合計で30%を越え、それぞれ33.4%、33.3%であった。

地域別では、県北の認知状況が他の地域と比較して多少高く「制度も含めて知っている」「聞いたことはある」の合計で29.5%、逆に、いわきは最も認知状況が低く「知らない」が83.3%であった。

【表 15-3 規模別・地域別結婚サポーター企業制度の認知状況】

	合 計	知 制 っ 度 て も い 含 る め て	あ 聞 る い た こ と は	知 ら な い	不 明
調査数	331	12	64	244	11
	100.0%	3.6%	19.3%	73.7%	3.3%
5人未満	24	1	7	13	3
	100.0%	4.2%	29.2%	54.2%	12.5%
5～10人未満	11	0	1	9	1
	100.0%	0.0%	9.1%	81.8%	9.1%
10～20人未満	31	1	6	24	0
	100.0%	3.2%	19.4%	77.4%	0.0%
20～30人未満	51	0	5	44	2
	100.0%	0.0%	9.8%	86.3%	3.9%
30～50人未満	83	3	18	59	3
	100.0%	3.6%	21.7%	71.1%	3.6%
50～100人未満	76	3	12	60	1
	100.0%	3.9%	15.8%	78.9%	1.3%
100人以上	54	4	14	35	1
	100.0%	7.4%	25.9%	64.8%	1.9%
不明	1	0	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県北	78	6	17	53	2
	100.0%	7.7%	21.8%	67.9%	2.6%
県中	82	3	18	59	2
	100.0%	3.7%	22.0%	72.0%	2.4%
県南	46	2	8	35	1
	100.0%	4.3%	17.4%	76.1%	2.2%
相双	24	0	3	19	2
	100.0%	0.0%	12.5%	79.2%	8.3%
いわき	48	1	6	40	1
	100.0%	2.1%	12.5%	83.3%	2.1%
会津	48	0	10	36	2
	100.0%	0.0%	20.8%	75.0%	4.2%
不明	5	0	2	2	1
	100.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%

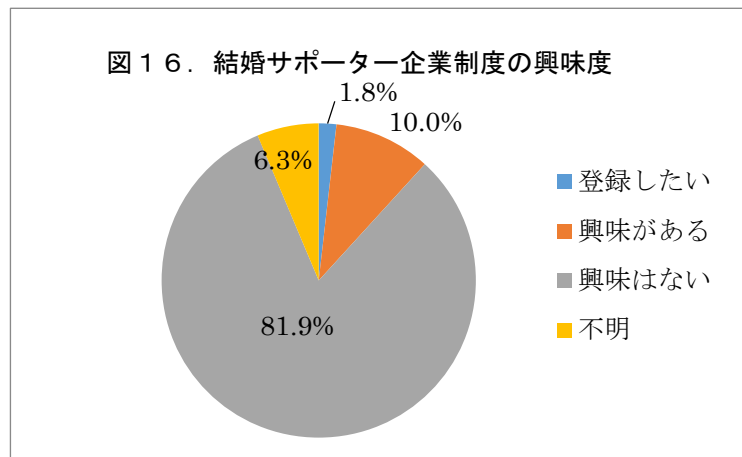
16. 結婚サポーター企業制度の興味度（質問18 結婚サポーター企業制度にご興味はありますか。）

（1）結婚サポーター企業制度の興味度（全体）

結婚サポーター企業制度の興味度（全体）では「興味はない」が81.9%。

【表 16-1 結婚サポーター企業制度の興味度（全体）】

	合計	登録したい	興味がある	興味はない	不明
調査数	331	6	33	271	21
	100.0%	1.8%	10.0%	81.9%	6.3%



（2）結婚サポーター企業制度の認知状況別興味度

結婚サポーター企業制度の興味度を認知状況別でみると、制度の認知状況が高い程「登録したい」「興味がある」の割合が高くなる傾向が窺える。

【表 16-2 結婚サポーター企業制度の認知状況別興味度（全体）】

	合計	登録したい	興味がある	興味はない	不明
調査数	331	6	33	271	21
	100.0%	1.8%	10.0%	81.9%	6.3%
制度も含めて知っている	12	3	5	3	1
	100.0%	25.0%	41.7%	25.0%	8.3%
聞いたことはある	64	2	11	50	1
	100.0%	3.1%	17.2%	78.1%	1.6%
知らない	244	1	17	218	8
	100.0%	0.4%	7.0%	89.3%	3.3%
不明	11	0	0	0	11
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(3) 業種別結婚サポーター企業制度の興味度

結婚サポーター企業制度の興味度の主な業種別では、サービス業で「興味がある」が22.0%と他の主な業種と比較すると多少高めだが、他は「興味はない」が80%を超える結果となった。

【表 16-3 業種別結婚サポーター企業制度の興味度】

	合 計	登 録 し た い	興 味 が あ る	興 味 は な い	不 明
調査数	331	6	33	271	21
	100.0%	1.8%	10.0%	81.9%	6.3%
建設業	34	1	3	28	2
	100.0%	2.9%	8.8%	82.4%	5.9%
製造業	95	1	5	83	6
	100.0%	1.1%	5.3%	87.4%	6.3%
電気・ガス熱供給・水道業	4	0	1	3	0
	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
情報通信	6	0	0	5	1
	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
運輸業	29	0	2	26	1
	100.0%	0.0%	6.9%	89.7%	3.4%
卸売・小売業	34	1	3	29	1
	100.0%	2.9%	8.8%	85.3%	2.9%
金融・保険業	9	0	2	7	0
	100.0%	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	10	2	2	4	2
	100.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%
医療・福祉	30	0	2	28	0
	100.0%	0.0%	6.7%	93.3%	0.0%
教育・学習支援	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	50	0	11	35	4
	100.0%	0.0%	22.0%	70.0%	8.0%
官公庁	6	0	1	4	1
	100.0%	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%
その他	15	0	1	13	1
	100.0%	0.0%	6.7%	86.7%	6.7%
不明	7	1	0	4	2
	100.0%	14.3%	0.0%	57.1%	28.6%

(4) 規模別・地域別結婚サポーター企業制度の興味度

規模別では、10～20人未満の事業所で、多少興味度が上がっているが、全体的に「興味はない」が高い割合を占めている。

地域別でも、全体的に「興味はない」が高い割合を占めている。

【表 16-4 結婚サポーター企業制度の興味度】

	合 計	登 録 し た い	興 味 が あ る	興 味 は な い	不 明
調査数	331 100.0%	6 1.8%	33 10.0%	271 81.9%	21 6.3%
5人未満	24 100.0%	1 4.2%	3 12.5%	17 70.8%	3 12.5%
5～10人未満	11 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	9 81.8%	1 9.1%
10～20人未満	31 100.0%	1 3.2%	8 25.8%	21 67.7%	1 3.2%
20～30人未満	51 100.0%	1 2.0%	4 7.8%	42 82.4%	4 7.8%
30～50人未満	83 100.0%	0 0.0%	6 7.2%	70 84.3%	7 8.4%
50～100人未満	76 100.0%	2 2.6%	3 3.9%	69 90.8%	2 2.6%
100人以上	54 100.0%	1 1.9%	8 14.8%	42 77.8%	3 5.6%
不明	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%
県北	78 100.0%	1 1.3%	11 14.1%	60 76.9%	6 7.7%
県中	82 100.0%	1 1.2%	8 9.8%	70 85.4%	3 3.7%
県南	46 100.0%	2 4.3%	2 4.3%	40 87.0%	2 4.3%
相双	24 100.0%	0 0.0%	2 8.3%	20 83.3%	2 8.3%
いわき	48 100.0%	0 0.0%	2 4.2%	43 89.6%	3 6.3%
会津	48 100.0%	0 0.0%	7 14.6%	37 77.1%	4 8.3%
不明	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%

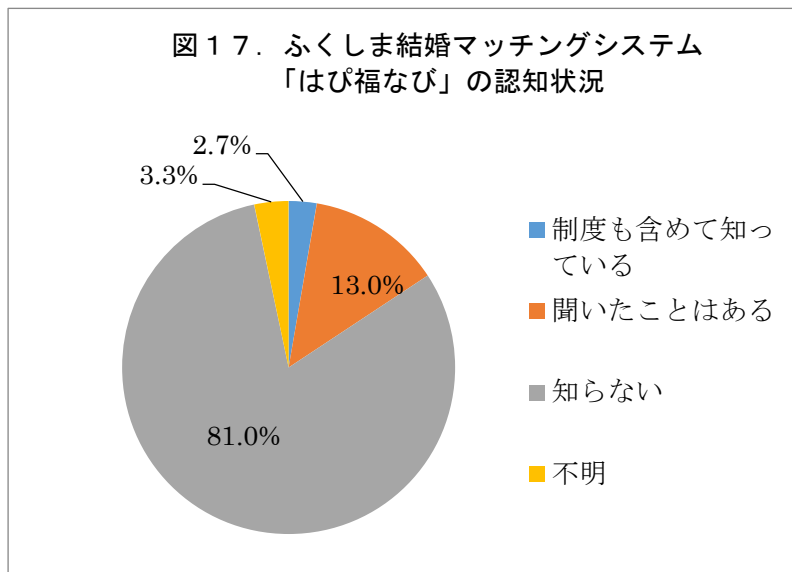
17. ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況（質問19 ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」をご存じですか。）

(1) ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況（全体）

ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況は全体で「知らない」が81.0%であった。

【表 17-1 ふくしま結婚マッチングシステム
「はぴ福なび」の認知状況（全体）】

	合計	知制 っ度 ても い含 める めて	あ聞 る いた こと は	知 ら な い	不 明
調査数	331 100.0%	9 2.7%	43 13.0%	268 81.0%	11 3.3%



(2) 業種別ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況

ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況の主な業種別では、建設業、製造業と医療・福祉業で他の業種と比較して多少認知状況が認められるが、概ねは「知らない」が高い割合となった。

【表 17-2 業種別ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況】

	合 計	い 制 度 も 含 め て 知 っ て	聞 い た こ と は あ る	知 ら な い	不 明
調査数	331	9	43	268	11
	100.0%	2.7%	13.0%	81.0%	3.3%
建設業	34	0	5	27	2
	100.0%	0.0%	14.7%	79.4%	5.9%
製造業	95	2	14	76	3
	100.0%	2.1%	14.7%	80.0%	3.2%
電気・ガス熱供給・水道業	4	0	0	4	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信	6	0	0	5	1
	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
運輸業	29	0	2	27	0
	100.0%	0.0%	6.9%	93.1%	0.0%
卸売・小売業	34	1	0	32	1
	100.0%	2.9%	0.0%	94.1%	2.9%
金融・保険業	9	0	4	5	0
	100.0%	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	10	2	2	5	1
	100.0%	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%
医療・福祉	30	1	8	21	0
	100.0%	3.3%	26.7%	70.0%	0.0%
教育・学習支援	2	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業	50	2	4	43	1
	100.0%	4.0%	8.0%	86.0%	2.0%
官公庁	6	1	1	3	1
	100.0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%
その他	15	0	0	15	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不明	7	0	1	5	1
	100.0%	0.0%	14.3%	71.4%	14.3%

(3) 規模別・地域別ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況

規模別では、全体的に「知らない」の割合が高いが、20人以上の事業者になると多少認知状況が高くなっている。

地域別では、県北、県中の認知状況が他の地域と比較して多少高くなっているが、全体的に低い認知状況である。

【表 17-3 規模別・地域別ふくしま結婚マッチングシステム
「はぴ福なび」の認知状況】

	合 計	知 制 っ 度 て も い 含 る め て	る 聞 い た こ と は あ	知 ら な い	不 明
調査数	331	9	43	268	11
	100.0%	2.7%	13.0%	81.0%	3.3%
5人未満	24	0	2	19	3
	100.0%	0.0%	8.3%	79.2%	12.5%
5～10人未満	11	0	1	9	1
	100.0%	0.0%	9.1%	81.8%	9.1%
10～20人未満	31	1	2	28	0
	100.0%	3.2%	6.5%	90.3%	0.0%
20～30人未満	51	0	7	43	1
	100.0%	0.0%	13.7%	84.3%	2.0%
30～50人未満	83	1	13	66	3
	100.0%	1.2%	15.7%	79.5%	3.6%
50～100人未満	76	2	9	64	1
	100.0%	2.6%	11.8%	84.2%	1.3%
100人以上	54	5	9	38	2
	100.0%	9.3%	16.7%	70.4%	3.7%
不明	1	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県北	78	4	13	59	2
	100.0%	5.1%	16.7%	75.6%	2.6%
県中	82	1	16	63	2
	100.0%	1.2%	19.5%	76.8%	2.4%
県南	46	3	3	39	1
	100.0%	6.5%	6.5%	84.8%	2.2%
相双	24	0	1	22	1
	100.0%	0.0%	4.2%	91.7%	4.2%
いわき	48	1	4	42	1
	100.0%	2.1%	8.3%	87.5%	2.1%
会津	48	0	6	40	2
	100.0%	0.0%	12.5%	83.3%	4.2%
不明	5	0	0	3	2
	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%

18. ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度（質問20 ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」にご興味がありますか。）

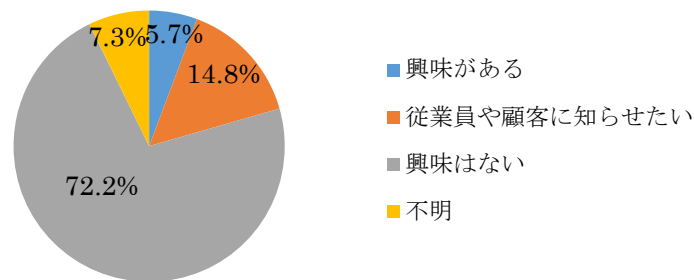
(1) ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度（全体）

ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度は「興味はない」が最多の72.2%であった。

【表 18-1 ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度（全体）】

	合計	興味がある	従業員や顧客に知らせたい	興味はない	不明
調査数	331	19	49	239	24
	100.0%	5.7%	14.8%	72.2%	7.3%

図 18. ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味



(2) ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況別興味度

ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度を認知状況別でみると、制度の認知状況が高い程、興味度の割合が高くなる傾向がうかがえる。

【表 18-2 ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の認知状況別興味度】

	合計	興味がある	従業員や顧客に知らせたい	興味はない	不明
調査数	331	19	49	239	24
	100.0%	5.7%	14.8%	72.2%	7.3%
制度も含めて知っている	9	3	4	2	0
	100.0%	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%
聞いたことはある	43	5	10	27	1
	100.0%	11.6%	23.3%	62.8%	2.3%
知らない	268	11	35	210	12
	100.0%	4.1%	13.1%	78.4%	4.5%
不明	11	0	0	0	11
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(3) 業種別ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度

ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度を主な業種別でみると、大概の業種で70%前後が「興味がない」との回答で厳しい結果となった。

【表 18-3 業種別ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度】

	合 計	興 味 が あ る	に 従 業 員 ら せ た 顧 い 客	興 味 は な い	不 明
調査数	331	19	49	239	24
	100.0%	5.7%	14.8%	72.2%	7.3%
建設業	34	3	4	25	2
	100.0%	8.8%	11.8%	73.5%	5.9%
製造業	95	4	15	71	5
	100.0%	4.2%	15.8%	74.7%	5.3%
電気・ガス熱供給・水道業	4	1	0	3	0
	100.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%
情報通信	6	0	0	4	2
	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
運輸業	29	1	3	23	2
	100.0%	3.4%	10.3%	79.3%	6.9%
卸売・小売業	34	2	3	25	4
	100.0%	5.9%	8.8%	73.5%	11.8%
金融・保険業	9	0	4	5	0
	100.0%	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊業	10	2	2	4	2
	100.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%
医療・福祉	30	1	7	22	0
	100.0%	3.3%	23.3%	73.3%	0.0%
教育・学習支援	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	50	3	10	34	3
	100.0%	6.0%	20.0%	68.0%	6.0%
官公庁	6	1	0	4	1
	100.0%	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%
その他	15	0	1	13	1
	100.0%	0.0%	6.7%	86.7%	6.7%
不明	7	1	0	4	2
	100.0%	14.3%	0.0%	57.1%	28.6%

(4) 規模別・地域別ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の興味度

規模別では、10～20 人未満の事業所のみ、多少興味度が上がっており 60%台となっているが、他は全体的に「興味はない」が 70%以上となっている。

地域別でも、全体的に「興味はない」が高い割合を占めているが、特に県中の割合は高く、「興味はない」が 80.%となった。

【表 18-4 規模別・地域別ふくしま結婚マッチングシステム

「はぴ福なび」の興味度】

	合 計	興 味 が あ る	に 従 業 員 ら せ た 顧 い 客	興 味 は な い	不 明
調査数	331	19	49	239	24
	100.0%	5.7%	14.8%	72.2%	7.3%
5人未満	24	2	1	17	4
	100.0%	8.3%	4.2%	70.8%	16.7%
5～10人未満	11	0	1	9	1
	100.0%	0.0%	9.1%	81.8%	9.1%
10～20人未満	31	4	5	20	2
	100.0%	12.9%	16.1%	64.5%	6.5%
20～30人未満	51	3	8	37	3
	100.0%	5.9%	15.7%	72.5%	5.9%
30～50人未満	83	2	16	59	6
	100.0%	2.4%	19.3%	71.1%	7.2%
50～100人未満	76	3	11	57	5
	100.0%	3.9%	14.5%	75.0%	6.6%
100人以上	54	5	7	39	3
	100.0%	9.3%	13.0%	72.2%	5.6%
不明	1	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
県北	78	9	14	49	6
	100.0%	11.5%	17.9%	62.8%	7.7%
県中	82	5	8	66	3
	100.0%	6.1%	9.8%	80.5%	3.7%
県南	46	2	7	35	2
	100.0%	4.3%	15.2%	76.1%	4.3%
相双	24	0	6	16	2
	100.0%	0.0%	25.0%	66.7%	8.3%
いわき	48	1	6	37	4
	100.0%	2.1%	12.5%	77.1%	8.3%
会津	48	1	7	35	5
	100.0%	2.1%	14.6%	72.9%	10.4%
不明	5	1	1	1	2
	100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%

以上

IV. 調 査 票

結婚支援等に関する施策検討に向けた県内企業様向けアンケート

ご協力をお願い

企業・事業所の皆さまへ

本県では、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」において、「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」を県づくりの基本目標として掲げ、福島県が重点的に取り組むべき課題として、「未来を担う子ども・若者の育成」を重点プロジェクトの一つとして位置づけております。

今回はその一環として、県からの委託を受け、「ふくしま結婚・応援センター」を運営する公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構が、県内 1,500 社の企業や事業所を対象に、結婚等に関するアンケート調査を実施します。

結婚や妊娠、出産などについては、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、誰かに強制されるものではありません。

一方で、県が実施した「結婚・出産・子育てに関する意識調査」によると、未婚者の 7 割で結婚の希望があるものの、出会いがないことがネックになっていることと合わせ、特に男性は経済力への不安、女性は仕事と家事・育児の両立への不安などから、本県における未婚率は全国より低い水準で推移しております。

今回の調査の結果は、今後の取組を進めるための貴重な資料として活用させていただきます。

アンケートをお願いする方にはご負担をお掛けすることになりますが、ぜひともご協力いただきますよう、よろしくお願いします。

◆本アンケート調査は、県の企業や事業所から無作為に抽出した企業や事業所の合計 1,500 社を対象としています。

◆このアンケートは無記名式です。ご回答いただいたことにより、企業が特定されることはありません。

◆答えたくない質問は回答しないで次の質問に進んでいただいて構いません。

◆アンケートの記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて平成30年2月2日（金）までに、郵便ポストに投函してください。

◆このアンケートはインターネットからも回答が可能となっております。下記サイトにアクセスしていただき、ID・パスワードでログインしてからご回答をお願いします。

URL：<http://fukushima-youth.com/akt/> 貴社 ID： 、パスワード： （全て半角英数です）

〈受託先〉福島県

〈問合せ先〉ふくしま結婚・子育て応援センター福島市黒岩字田部屋 53-5（福島県青少年会館内）

TEL：024-544-0070 FAX：024-544-0072 Email：f.siwase-ouen@clock.ocn.ne.jp

質問1	貴事業所の主な業種をお選びください。(○は1つ)
①建設業 ②製造業 ③電気・ガス熱供給・水道業 ④情報通信 ⑤運輸業 ⑥卸売・小売業 ⑦金融・保険業 ⑧不動産業 ⑨飲食業・宿泊業 ⑩医療・福祉 ⑪教育・学習支援 ⑫サービス業 ⑬官公庁 ⑭その他 ()	

質問2	貴事業所の正社員数を男女別にご記入ください。 ※臨時、パート、派遣社員は除く
男性【 】人 女性【 】人 合計【 】人	

質問3	貴事業所の正社員のおおよその平均勤続年数を男女別にそれぞれお選びください。 (○はそれぞれ1つ)
男性	
① 10年以下 ② 11年～20年 ③ 21年～30年 ④ 31年以上	
女性	
① 10年以下 ② 11年～20年 ③ 21年～30年 ④ 31年以上	

質問4	貴事業所の所在地をお知らせください。(○は1つ)
①県北 ②県中 ③県南 ④相双 ⑤いわき ⑥会津 ⑦南会津	

質問5	貴事業所では、すべての従業員(職員)の未婚化・晩婚化は進んでいると思いますか。 (○は1つ)
①進んでいると思う ②どちらかといえば進んでいると思う ③どちらかといえば進んでいないと思う ④進んでいないと思う ⑤わからない	

質問6	質問5で、①、②と回答した場合、貴事業所ではどのような影響がありますか。(○はいくつでも)
①未婚の従業員が増えたことで、生活基盤の安定が図りづらい。 ②未婚の従業員の離職が増え、人材確保に困っている。 ③特に影響はない。 ④結婚や出産による休職や離職が少なくなり、助かっている。 ⑤わからない	

質問7	我が国では子どもの数が減少していますが、こうした少子化の状況に危機感を感じていますか。 (○は1つ)
	①感じている ②どちらかといえば感じている ③どちらかといえば感じていない ④感じていない ⑤わからない

質問8	質問7で、①、②と回答した場合、貴事業所ではどのようなことが問題だと感じていますか。 (○はいくつでも)
	①現在、顧客の減少につながっていること ②将来、消費者となる顧客の減少につながる事 ③従業員など、事業所の人材確保が困難になること ④その他 ⑤わからない

質問9	結婚を希望する従業員(職員)の結婚を支援する取組について、現在取り組まれているものはありますか。ある場合はあてはまるものすべてに○を、取り組んでいない場合は⑨に○をつけてください。
	①相談窓口の設置 ②婚活イベント等の情報提供 ③婚活イベント等に関する補助制度 ④結婚祝い金の支給 ⑤結婚休暇 ⑥親睦を深めるための行事(運動会、旅行等) ⑦異業種交流会 ⑧その他() ⑨取り組んでいない

質問9で①～⑧と答えた方にお伺いします。

質問10	貴事業所が結婚支援を行っている理由は何ですか。(○はいくつでも)
	①生産性の向上のため ②従業員の意欲向上のため ③従業員の定着のため ④優秀な人材確保のため ⑤その他()

質問11	貴事業所が結婚支援に取り組むにあたって、課題や不安に感じることは何ですか。 (○はいくつでも)
	①セクハラになる恐れがある ②従業員のプライバシーに踏み込むことにつながる ③人手やコストなどの負担が大きい ④その他() ⑤課題や不安に感じることは特にない

質問12	今後も、貴事業所として結婚支援を継続する考えはありますか。(〇は1つ)
	①ある ②どちらかといえばある ③どちらかといえばない ④ない ⑤わからない

質問9で⑨と答えた方にお伺いします。

質問13	貴事業所が結婚支援を行っていない理由は何ですか。(〇はいくつでも)
	①何をしたいのかわからない ②セクハラになる恐れがある ③従業員のプライバシーに踏み込むことにつながる ④人手やコストなどの負担が大きい ⑤その他 () ⑥必要性を感じない

質問14	今後、貴事業所として次の結婚支援を行う考えはありますか。(〇は1つ)
	①企業独自の婚活イベント ②他企業との連携による婚活イベント ③企業独自の独身者対象のセミナー ④他企業との連携による独身者対象のセミナー ⑤従業員や顧客への婚活に関する情報の提供 ⑥その他 () ⑦取り組む予定はない ⑧わからない

質問15	貴事業所において、従業員が出産・育児のために利用できる制度等がありますか。(〇はいくつでも)
	①育児休業（育児のために仕事を休める制度） ②短時間勤務制度（短時間勤務1日6時間ができる制度） ③所定外労働の免除（残業が免除される制度） ④子の看護休暇（子どもの病気の看護などのために仕事を休める制度） ⑤時間外労働の制限（残業時間に一定の制度を設ける制度） ⑥フレックスタイム制度 ⑦始業・就業時間の繰り上げ、繰り下げ（時差出勤の制度） ⑧事業所内保育施設 ⑨利用可能な制度はない

質問16	質問15で1つでも〇があった場合、その制度を従業員はどの程度利用していますか。 (質問15で1つも〇がなかった場合は回答不要です) (〇は1つ)
	①大いに利用している ②やや利用している ③あまり利用していない ④全く利用していない

ここからは、すべての方にお伺いします。

福島県では、結婚から子育てまで切れ目ない支援を行うため「ふくしま結婚・子育て応援センター」を設置し、様々な支援事業を行っております。

結婚の支援として、仲人さんの役割を担うボランティアによる「世話やき人」制度や、センターからの情報を従業員や顧客に提供等する「ふくしま結婚サポーター企業」制度のほか、スマホやパソコンを使用し自宅に居ながら婚活ができる紹介型のマッチングシステム「はぴ福なび」を導入し、県内外1,700名を超える会員に登録をいただいております。

また、子育ての支援として、センター内において、助産師や保育士による子育て相談や、ママ café、じいじばあばサロン等を開催しております。このことを踏まえ下記の質問にお答えください。

※回答にあったっては、同封した資料を参考としてください。

質問17 結婚サポーター企業制度をご存じですか？（○は1つ）

①制度も含めて知っている ②聞いたことはある ③知らない

質問18 結婚サポーター企業制度にご興味がありますか？（○は1つ）

①登録したい ②興味がある ③興味はない

①②とお答えの方へ、後日センターからご連絡を差し上げますので、貴事業所名をご記入下さい。

[企業名]

質問19 ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」をご存じですか？（○は1つ）

①制度も含めて知っている ②聞いたことはある ③知らない

質問20 ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」にご興味がありますか？（○は1つ）

※裏面「はぴ福なび」の流れをご覧ください。

①興味がある ②従業員や顧客に知らせたい ③興味はない

ご回答いただき、誠にありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒にて、2月2日(金)必着でご投函をお願いいたします。